

令和 7 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 第 7 2 号

令 和 8 年 8 月 2 5 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 三 宅 正 起

令 和 7 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 7 年 度
池 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、歳 入 歳 出 決 算 事 項 別
明 細 書、実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、地 方 自
治 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、令 和 7 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査
し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和 7 年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	-----	1
第 2 審 査 の 期 間	-----	1
第 3 審 査 の 方 法	-----	2
第 4 審査の結果及び意見	-----	2
I 一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
1. 決算収支状況	-----	3
2. 財 政 状 況	-----	4
II 一 般 会 計	-----	5
1. 概 要	-----	5
2. 歳 入	-----	6
3. 歳 出	-----	2 2
III 特 別 会 計	-----	3 3
1. 国民健康保険特別会計	-----	3 3
2. 財産区特別会計	-----	3 7
3. 介護保険事業特別会計	-----	3 9
4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 2
IV 財産に関する調書	-----	4 5
V 基金の運用状況	-----	4 9
VI む す び	-----	5 2
令和 7 年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 3
決算審査資料（参考）	-----	5 5

令和 7 年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和 7 年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 7 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などと一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区 分		年 度	歳 入 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	増 減 額
			歳 出 決 算 額				
一 般 会 計		7	44,969,114,652	258,949,892	65,929,749	193,020,143	50,895,004
			44,710,164,760				
		6	46,382,954,507	196,739,139	54,614,000	142,125,139	
			46,186,215,368				
特 別 会 計		7	23,742,051,747	937,123,089	0	937,123,089	53,994,318
			22,804,928,658				
		6	23,282,194,203	883,128,771	0	883,128,771	
			22,399,065,432				
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	7	9,989,065,673	365,680,318	0	365,680,318	59,635,759
			9,623,385,355				
		6	10,007,070,519	306,044,559	0	306,044,559	
			9,701,025,960				
	財 産 区	7	291,087,804	273,501,544	0	273,501,544	△3,926,174
			17,586,260				
		6	295,121,250	277,427,718	0	277,427,718	
			17,693,532				
	介 護 保 険 業	7	10,901,091,337	216,250,554	0	216,250,554	1,039,157
			10,684,840,783				
		6	10,564,144,901	215,211,397	0	215,211,397	
			10,348,933,504				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7	2,560,806,933	81,690,673	0	81,690,673	△2,754,424
			2,479,116,260				
		6	2,415,857,533	84,445,097	0	84,445,097	
			2,331,412,436				
合 計		7	68,711,166,399	1,196,072,981	65,929,749	1,130,143,232	104,889,322
			67,515,093,418				
		6	69,665,148,710	1,079,867,910	54,614,000	1,025,253,910	
			68,585,280,800				

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 68,711,166,399 円、歳出総額 67,515,093,418 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 44,969,114,652 円、特別会計 23,742,051,747 円で、前年度に比べ、一般会計で 1,413,839,855 円（3.0％）減少し、特別会計で 459,857,544 円（2.0％）増加している。

歳出決算額は、一般会計 44,710,164,760 円、特別会計 22,804,928,658 円で、前年度に比べ、

一般会計で 1,476,050,608 円（3.2％）減少し、特別会計では 405,863,226 円（1.8％）増加している。

次に、実質収支をみると、一般会計は 193,020,143 円で 25 年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計 4 会計全体の実質収支額は、937,123,089 円の黒字となっている。

2. 財政状況

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	備 考
財 政 力 指 数	0.702 (0.730)	0.736 (0.759)	0.753 (0.777)	上段は単年度の指数 () は 3 か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	98.6%	99.7%	97.4%	

財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうかを検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

単年度の指数は 0.702 で、前年度を 0.034 下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費などの経常的経費に地方税・普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80％を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

7 年度は 98.6％で、前年度から 1.1 ポイント良化しているものの、依然として高い比率であり、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、剰余金のうち 190,000 千円が財政調整基金に積み立てられている。なお、財政調整基金の 7 年度末残高は、3,244,968 千円である。

(単位：円・％)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
7 年度	44,969,114,652	44,710,164,760	258,949,892	65,929,749	193,020,143
6 年度	46,382,954,507	46,186,215,368	196,739,139	54,614,000	142,125,139
増 減	△1,413,839,855	△1,476,050,608	62,210,753	11,315,749	50,895,004
増減率	△3.0	△3.2	31.6	20.7	35.8

歳入では、根幹をなす市税収入が、市たばこ税で 7,452 千円 (1.3%) 減少したものの、個人市民税で 586,018 千円 (8.3%)、固定資産税で 41,423 千円 (0.6%)、法人市民税で 33,390 千円 (4.5%)、都市計画税で 8,979 千円 (0.6%)、軽自動車税で 1,895 千円 (1.3%) などがそれぞれ増加したことにより 664,806 千円 (4.0%) の増加となった。

また、地方交付税 911,928 千円 (15.5%)、諸収入 351,907 千円 (39.0%)、府支出金 227,590 千円 (6.7%)、地方消費税交付金 202,513 千円 (8.0%) などが増加したが、市債 1,724,800 千円 (66.8%)、繰入金 1,626,991 千円 (92.2%)、地方特例交付金 469,551 千円 (84.0%)、繰越金 185,176 千円 (76.5%) などの減少で歳入合計では、1,413,840 千円 (3.0%) の減少となった。

歳出では、義務的経費では公債費が 586,120 千円 (13.6%) 減少したが、扶助費が 1,235,272 千円 (10.8%)、人件費が 159,205 千円 (1.8%)、それぞれ増加となり、前年度に比べ 808,357 千円 (3.3%) 増加し、歳出総額の 57.3%を占めている。

投資的経費では、社会教育施設耐震補強事業 214,896 千円 (934.7%)、中学校照明器具改修事業 155,650 千円 (皆増)、道路再整備事業 62,570 千円 (皆増)、五月山動物園整備事業 38,536 千円 (9.6%)、開設公園再整備事業 36,101 千円 (141.9%) などが増加したが、留守家庭児童会整備事業 421,762 千円 (皆減)、多世代交流施設整備事業 383,804 千円 (皆減)、消防通信指令システム整備事業 373,881 千円 (皆減)、橋りょう長寿命化事業 176,866 千円 (55.8%)、都市再生整備事業 89,717 千円 (50.7%)、消防車両等整備事業

87,890 千円（皆減）、霊園整備事業 79,351 千円（皆減）などが減少したため、前年度に比べ 1,396,341 千円（41.4%）の減少となっている。

その他の経費では、物件費で住民情報システム管理事業 376,161 千円（141.3%）、防災対策事業 65,531 千円（332.1%）などが、その他で物価高対応子育て応援手当給付事業 303,440 千円（皆増）、国勢調査事業 51,815 千円（皆増）、介護保険事業特別会計繰出事業 49,708 千円（3.1%）などがそれぞれ増加したが、物件費で消費喚起事業 174,442 千円（皆減）、予防接種事業 101,531 千円（23.9%）などが、その他で物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 935,000 千円（72.8%）、過年度分償還事業 234,612 千円（50.5%）、市税還付事業 217,348 千円（75.1%）などがそれぞれ減少したことにより 888,066 千円（4.9%）の減少となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 90.1%（前年度 92.1%）、調定額に対して 99.4%（前年度 99.4%）で、前年度に比べ 1,413,839,855 円（3.0%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
7 年度	49,921,698,000	45,223,888,147	44,969,114,652	99.4	12,257,896
6 年度	50,382,240,000	46,640,547,871	46,382,954,507	99.4	14,938,837
増 減	△460,542,000	△1,416,659,724	△1,413,839,855	0.0 ポイ	△2,680,941
増減率	△0.9	△3.0	△3.0	—	△17.9

(1) 款別決算の状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		構成比		前年度比較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増減額	増減率
市 税	17,346,374	16,681,568	38.6	36.0	664,806	4.0
地 方 譲 与 税	232,450	232,268	0.5	0.5	182	0.1
利 子 割 交 付 金	50,811	20,178	0.1	0.0	30,633	151.8
配 当 割 交 付 金	228,551	223,287	0.5	0.5	5,264	2.4
株式等譲渡所得割交付金	349,325	293,202	0.8	0.6	56,123	19.1
法 人 事 業 税 交 付 金	325,963	305,660	0.7	0.7	20,303	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,616	2,534,103	6.1	5.5	202,513	8.0
ゴルフ場利用税交付金	77,805	72,503	0.2	0.2	5,302	7.3

環境性能割交付金	52,686	48,751	0.1	0.1	3,935	8.1
地方特例交付金	89,517	559,068	0.2	1.2	△469,551	△84.0
地方交付税	6,786,659	5,874,731	15.1	12.7	911,928	15.5
交通安全対策特別交付金	9,560	9,788	0.0	0.0	△228	△2.3
分担金及び負担金	287,493	296,401	0.6	0.6	△8,908	△3.0
使用料及び手数料	853,966	859,449	1.9	1.8	△5,483	△0.6
国庫支出金	9,320,749	9,186,197	20.7	19.8	134,552	1.5
府支出金	3,626,630	3,399,040	8.1	7.3	227,590	6.7
財産収入	30,903	26,461	0.1	0.1	4,442	16.8
寄附金	255,731	267,914	0.6	0.6	△12,183	△4.5
繰入金	137,873	1,764,864	0.3	3.8	△1,626,991	△92.2
諸収入	1,254,013	902,106	2.8	1.9	351,907	39.0
市債	858,700	2,583,500	1.9	5.6	△1,724,800	△66.8
繰越金	56,739	241,915	0.1	0.5	△185,176	△76.5
歳入合計	44,969,114	46,382,954	100.0	100.0	△1,413,840	△3.0

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力、すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した直近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
7年度	20,223,092,390	45.0	△3.9	24,746,022,262	55.0	△2.4	81.7
6年度	21,040,678,188	45.3	2.5	25,342,276,319	54.7	14.9	83.0
5年度	20,536,006,562	48.2	2.8	22,051,666,339	51.8	4.6	93.1

自主財源は、市税で個人市民税や固定資産税などの増加により664,806千円(4.0%)、諸収入で351,907千円(39.0%)などがそれぞれ増加したが、繰入金で1,626,991千円(92.2%)、繰越金で185,176千円(76.5%)、寄附金で12,183千円(4.5%)などがそれぞれ減少したことにより、全体で817,586千円(3.9%)の減少となった。

一方、依存財源は、地方交付税で 911,928 千円（15.5%）、府支出金で 227,590 千円（6.7%）、地方消費税交付金で 202,513 千円（8.0%）などがそれぞれ増加したが、市債で 1,724,800 千円（66.8%）、地方特例交付金で 469,551 千円（84.0%）などがそれぞれ減少したことにより、全体で 596,254 千円（2.4%）の減少となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した直近 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
7 年度	28,276,756,948	62.9	5.3	16,692,357,704	37.1	△14.6
6 年度	26,845,319,023	58.0	4.5	19,537,635,484	42.0	15.7
5 年度	25,696,354,764	60.3	1.8	16,891,318,137	39.7	6.8

一般財源は、地方特例交付金が減少したが、地方交付税、市税、地方消費税交付金などが増加したため、全体で 1,431,438 千円（5.3%）の増加となっている。

特定財源は、諸収入、府支出金、国庫支出金などが増加したが、市債、繰入金、繰越金などが減少したため、全体で 2,845,278 千円（14.6%）の減少となっている。

（3）款別構成

歳入科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第 1 款 市 税 （構成比 38.6%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	17,375,300,000	17,571,430,791	17,346,373,663	99.8	98.7
6 年度	16,518,100,000	16,904,579,972	16,681,567,969	101.0	98.7
増 減	857,200,000	666,850,819	664,805,694	△1.2 ポイント	0.0 ポイント
増減率	5.2	3.9	4.0	—	—

市税収入の決算額は、17,346,374 千円（前年度 16,681,568 千円）で、前年度に比べ 664,806 千円（4.0%）の増加である。税目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
市 民 税 (個 人)	7,679,251	7,093,233	586,018	8.3
市 民 税 (法 人)	782,536	749,146	33,390	4.5
固 定 資 産 税	6,665,614	6,624,191	41,423	0.6
軽 自 動 車 税	150,863	148,968	1,895	1.3
市 た ば こ 税	545,079	552,531	△7,452	△1.3
入 湯 税	5,093	4,540	553	12.2
都 市 計 画 税	1,517,938	1,508,959	8,979	0.6
市 税 合 計	17,346,374	16,681,568	664,806	4.0

市たばこ税で 7,452 千円 (1.3%) が減少しているが、個人市民税で 586,018 千円 (8.3%)、固定資産税で 41,423 千円 (0.6%)、法人市民税で 33,390 千円 (4.5%)、都市計画税で 8,979 千円 (0.6%) などがそれぞれ増加している。

不納欠損額 11,022 千円は、調定額に対して 0.1% を占めているが、前年度に比べ 3,327 千円 (23.2%) 減少している。

これらの結果、市税収納率は、現年課税分 99.5% (前年度 99.5%)、滞納繰越分 40.6% (前年度 46.3%)、全体では 98.7% (前年度 98.7%) となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年 度	236,840,000	232,450,000	232,450,000	98.1	100.0
6 年 度	234,500,000	232,268,000	232,268,000	99.0	100.0
増 減	2,340,000	182,000	182,000	△0.9 ポイント	0.0 ポイント
増減率	1.0	0.1	0.1	—	—

決算額は、232,450 千円 (前年度 232,268 千円) で、182 千円 (0.1%) の増加となった。内訳は次表のとおりで、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税がそれぞれ減少したものの、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がそれぞれ増加した。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	39,025	41,211	△2,186	△5.3
自動車重量譲与税	129,666	126,119	3,547	2.8
航空機燃料譲与税	50,919	52,754	△1,835	△3.5
森林環境譲与税	12,840	12,184	656	5.4

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	37,000,000	50,811,000	50,811,000	137.3	100.0
6 年度	14,000,000	20,178,000	20,178,000	144.1	100.0
増 減	23,000,000	30,633,000	30,633,000	△6.8 ポイント	0.0 ポイント
増減率	164.3	151.8	151.8	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	166,000,000	228,551,000	228,551,000	137.7	100.0
6 年度	223,287,000	223,287,000	223,287,000	100.0	100.0
増 減	△57,287,000	5,264,000	5,264,000	37.7 ポイント	0.0 ポイント
増減率	△25.7	2.4	2.4	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	349,325,000	349,325,000	349,325,000	100.0	100.0
6 年度	293,202,000	293,202,000	293,202,000	100.0	100.0
増 減	56,123,000	56,123,000	56,123,000	0.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	19.1	19.1	19.1	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	340,000,000	325,963,000	325,963,000	95.9	100.0
6 年度	300,000,000	305,660,000	305,660,000	101.9	100.0
増 減	40,000,000	20,303,000	20,303,000	△6.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	13.3	6.6	6.6	—	—

この款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 6.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	2,736,616,000	2,736,616,000	2,736,616,000	100.0	100.0
6 年度	2,534,103,000	2,534,103,000	2,534,103,000	100.0	100.0
増 減	202,513,000	202,513,000	202,513,000	0.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	70,000,000	77,805,399	77,805,399	111.2	100.0
6 年度	65,000,000	72,503,054	72,503,054	111.5	100.0
増 減	5,000,000	5,302,345	5,302,345	△0.3 ㊦	0.0 ㊦
増減率	7.7	7.3	7.3	—	—

この款は、地方税法第 103 条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	60,000,000	52,685,886	52,685,886	87.8	100.0
6 年度	50,000,000	48,751,000	48,751,000	97.5	100.0
増 減	10,000,000	3,934,886	3,934,886	△9.7 ㊦	0.0 ㊦
増減率	20.0	8.1	8.1	—	—

この款は、地方税法等の一部を改正する法律（令和 8 年法律第 2 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	89,216,000	89,517,000	89,517,000	100.3	100.0
6 年度	558,582,000	559,068,000	559,068,000	100.1	100.0
増 減	△469,366,000	△469,551,000	△469,551,000	0.2 ㊦	0.0 ㊦
増減率	△84.0	△84.0	△84.0	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び地方税法附則第 65 条の規定に基づき交付されたものである。

第 11 款 地方交付税 (構成比 15.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	6,786,659,000	6,786,659,000	6,786,659,000	100.0	100.0
6 年度	5,874,731,000	5,874,731,000	5,874,731,000	100.0	100.0
増 減	911,928,000	911,928,000	911,928,000	0.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	15.5	15.5	15.5	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次表のとおりで、普通交付税が 882,409 千円 (16.6%)、特別交付税が 29,519 千円 (5.4%)、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 911,928 千円 (15.5%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	6,205,787	5,323,378	882,409	16.6
特 別 交 付 税	580,872	551,353	29,519	5.4

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	12,000,000	9,560,000	9,560,000	79.7	100.0
6 年度	12,000,000	9,788,000	9,788,000	81.6	100.0
増 減	0	△228,000	△228,000	△1.9 ポイ	0.0 ポイ
増減率	0.0	△2.3	△2.3	—	—

この款は、道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を、同法附則第 16 条の規定に基づき交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7年度	322,558,000	289,964,686	287,493,386	89.1	99.1
6年度	322,131,000	299,277,821	296,401,491	92.0	99.0
増 減	427,000	△9,313,135	△8,908,105	△2.9 ポイ	0.1 ポイ
増減率	0.1	△3.1	△3.0	—	—

この款は、民生費負担金が全体の71.8%を占める。教育費負担金が8,147千円(11.4%)増加したものの、民生費負担金が15,968千円(7.2%)、衛生費負担金が1,087千円(43.6%)減少したため、全体で8,908千円(3.0%)の減少となった。なお、収入未済額は2,460千円で、教育費負担金の10,920円を不納欠損処理している。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7年度	990,809,000	859,623,639	853,965,625	86.2	99.3
6年度	911,573,000	864,576,547	859,448,682	94.3	99.4
増 減	79,236,000	△4,952,908	△5,483,057	△8.1 ポイ	△0.1 ポイ
増減率	8.7	△0.6	△0.6	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料598,940千円、手数料254,092千円、証紙収入934千円となっている。

使用料は、衛生使用料で霊園使用料12,799千円(660.4%)、教育使用料で体育施設使用料1,934千円(1.3%)などがそれぞれ増加となったが、土木使用料で公園使用料10,592千円(17.4%)、衛生使用料で墓地使用料5,192千円(皆減)、葬儀施設使用料3,355千円(14.0%)などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ5,323千円(0.9%)減少した。

手数料は、総務手数料の戸籍住民基本台帳関係手数料1,712千円(4.8%)などの減少により、前年度に比べ410千円(0.2%)減少している。

証紙収入については、前年度に比べ250千円(36.5%)増加している。

なお、この款の収入未済額は4,826千円である。

(単位：千円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
霊 園 使 用 料	14,737	1,938	12,799	660.4
体 育 施 設 使 用 料	146,475	144,541	1,934	1.3
公 園 使 用 料	50,358	60,950	△10,592	△17.4
墓 地 使 用 料	—	5,192	△5,192	皆減
葬 儀 施 設 使 用 料	20,640	23,995	△3,355	△14.0
戸籍住民基本台帳関係手数料	34,014	35,726	△1,712	△4.8

第 15 款 国庫支出金 (構成比 20.7%)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	11,621,683,000	9,320,749,108	9,320,749,108	80.2	100.0
6 年度	10,491,595,000	9,186,197,454	9,186,197,454	87.6	100.0
増 減	1,130,088,000	134,551,654	134,551,654	△7.4 ポイ	0.0 ポイ
増減率	10.8	1.5	1.5	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 6,999,022 千円、国庫補助金 798,233 千円、国庫委託金 88,279 千円、国庫交付金 1,435,215 千円となっている。

決算額は、9,320,749 千円で、前年度に比べ 134,552 千円（1.5％）増加している。

国庫負担金は、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 68,953 千円（5.3％）及び社会福祉費負担金 1,514 千円（0.9％）、消防費国庫負担金の緊急消防援助隊活動費負担金 1,117 千円（皆減）などがそれぞれ減少したが、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 726,352 千円（21.5％）及び障がい福祉費負担金 153,776 千円（12.4％）、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 61,010 千円（1,089.6％）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 869,545 千円（14.2％）増加した。

国庫補助金は、土木費国庫補助金の道路交通安全対策事業費補助 83,215 千円（52.5％）及び都市構造再編集中支援事業費補助 37,670 千円（49.4％）、総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金の子ども・子育て支援事業費補助 17,350 千円（89.3％）などが減少したものの、民生費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当給付事業費補助 311,674 千円（皆増）、総務費国庫補助金の個人番号カード交付事務費補助 21,979 千円（44.1％）、土木費国庫補助金の先導的官民連携支援事業費補助 10,360 千円（皆増）、民生費国庫補助金の障がい者総合支援事業費補助 6,652 千円（119.1％）及び児童虐待防止対策等総

合支援事業費補助 6,092 千円（292.7%）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 211,179 千円（36.0%）増加している。

国庫委託金は、総務費国庫委託金の衆議院総選挙最高裁国民審査委託金 26,842 千円（62.0%）などが減少したものの、総務費国庫委託金の参議院議員選挙委託金 43,111 千円（皆増）などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 17,171 千円（24.1%）増加した。

国庫交付金については、総務費国庫交付金及び土木費国庫交付金の新しい地方経済・生活環境創生交付金 246,202 千円（皆増）、教育費国庫交付金の校舎建設費交付金 21,812 千円（23.3%）、民生費国庫交付金、衛生費国庫交付金及び教育費国庫交付金の子ども・子育て支援交付金 29,343 千円（15.5%）、土木費国庫交付金の社会資本整備総合交付金 17,281 千円（52.7%）などがそれぞれ増加しているものの、総務費国庫交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 725,315 千円（48.0%）、教育費国庫交付金の子ども・子育て支援施設整備交付金 291,429 千円（皆減）、総務費国庫交付金及び土木費国庫交付金のデジタル田園都市国家構想交付金 209,468 千円（皆減）、衛生費国庫交付金の妊娠出産子育て支援交付金 41,516 千円（88.0%）などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ 963,343 千円（40.2%）減少している。

（単位：千円・%）

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
生 活 保 護 費 負 担 金	1,220,120	1,289,073	△68,953	△5.3
社 会 福 祉 費 負 担 金	171,919	173,433	△1,514	△0.9
緊 急 消 防 援 助 隊 活 動 費 負 担 金	—	1,117	△1,117	皆減
児 童 福 祉 費 負 担 金	4,102,478	3,376,126	726,352	21.5
障 が い 福 祉 費 負 担 金	1,398,242	1,244,466	153,776	12.4
保 健 衛 生 費 負 担 金	66,609	5,599	61,010	1,089.6
道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 補 助	75,350	158,565	△83,215	△52.5
都 市 構 造 再 編 集 中 支 援 事 業 費 補 助	38,540	76,210	△37,670	△49.4
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助	2,077	19,427	△17,350	△89.3
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 給 付 事 業 費 補 助	311,674	—	311,674	皆増
個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費 補 助	71,807	49,828	21,979	44.1
先 導 的 官 民 連 携 支 援 事 業 費 補 助	10,360	—	10,360	皆増
障 が い 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助	12,237	5,585	6,652	119.1
児 童 虐 待 防 止 対 策 等 総 合 支 援 事 業 費 補 助	8,173	2,081	6,092	292.7
衆 議 院 総 選 挙 最 高 裁 国 民 審 査 委 託 金	16,456	43,298	△26,842	△62.0

参議院議員選挙委託金	43,111	—	43,111	皆増
新しい地方経済・生活環境創生交付金	246,202	—	246,202	皆増
校舎建設費交付金	115,226	93,414	21,812	23.3
子ども・子育て支援交付金	219,251	189,908	29,343	15.5
社会資本整備総合交付金	50,056	32,775	17,281	52.7
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	784,785	1,510,100	△725,315	△48.0
子ども・子育て支援施設整備交付金	—	291,429	△291,429	皆減
デジタル田園都市国家構想交付金	—	209,468	△209,468	皆減
妊娠出産子育て支援交付金	5,666	47,182	△41,516	△88.0

第16款 府支出金 (構成比 8.1%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
7年度	3,803,872,000	3,626,629,869	3,626,629,869	95.3	100.0
6年度	3,683,156,000	3,399,039,811	3,399,039,811	92.3	100.0
増 減	120,716,000	227,590,058	227,590,058	3.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	3.3	6.7	6.7	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,825,767 千円、府補助金 396,531 千円、府委託金 90,048 千円、府交付金 314,284 千円となっている。

決算額は、3,626,630 千円で、前年度に比べ 227,590 千円 (6.7%) 増加している。

府負担金は、民生費府負担金の社会福祉費負担金 33,352 千円 (4.8%) 及び生活保護費負担金 13,475 千円 (24.0%) が減少したものの、民生費府負担金の障がい福祉費負担金 155,261 千円 (26.6%) 及び児童福祉費負担金 68,726 千円 (6.3%) などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ 177,138 千円 (6.7%) 増加している。

府補助金は、民生費府補助金の施設型給付費等地方単独費用補助 2,400 千円 (2.9%)、教育費府補助金の教育支援体制整備事業費補助 2,260 千円 (31.5%)、民生費府補助金のひとり親家庭医療費補助 1,707 千円 (5.5%) などが増加したが、民生費府補助金の地域生活支援事業費補助 8,490 千円 (11.2%)、衛生費府補助金の健康増進事業費補助 5,392 千円 (27.8%)、民生費府補助金の保育対策総合支援事業費補助 3,365 千円 (14.1%)

などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ 19,864 千円 (4.8%) 減少している。

府委託金は、総務費府委託金の人権啓発活動府委託金 762 千円 (93.8%) などが減少したものの、総務費府委託金の統計調査府委託金 62,549 千円 (3,164.8%)、知事選挙府委託金 18,958 千円 (皆増)、教育費府委託金の地域スポーツクラブ活動委託金 3,342 千円 (166.4%) などが増加したことにより、前年度に比べ 84,293 千円 (1,464.7%) 増加している。

府交付金は、民生費府交付金、衛生費府交付金及び教育費府交付金の子ども・子育て支援交付金 25,272 千円 (16.9%) などが増加したものの、教育費府交付金の子ども・子育て支援施設整備交付金 28,953 千円 (皆減)、衛生費府交付金の妊娠出産子育て支援交付金 11,154 千円 (90.0%) などが減少したことにより、前年度に比べ 13,977 千円 (4.3%) 減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費 負 担 金	659,127	692,479	△33,352	△4.8
生 活 保 護 費 負 担 金	42,625	56,100	△13,475	△24.0
障 が い 福 祉 費 負 担 金	739,979	584,718	155,261	26.6
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,156,348	1,087,622	68,726	6.3
施設型給付費等地方単独費用補助	83,927	81,527	2,400	2.9
教育支援体制整備事業費補助	9,430	7,170	2,260	31.5
ひとり親家庭医療費補助	32,871	31,164	1,707	5.5
地域生活支援事業費補助	67,342	75,832	△8,490	△11.2
健康増進事業費補助	13,995	19,387	△5,392	△27.8
保育対策総合支援事業費補助	20,467	23,832	△3,365	△14.1
人 権 啓 発 活 動 府 委 託 金	50	812	△762	△93.8
統 計 調 査 府 委 託 金	64,525	1,976	62,549	3,164.8
知 事 選 挙 府 委 託 金	18,958	—	18,958	皆増
地 域 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 活 動 委 託 金	5,350	2,008	3,342	166.4
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	174,808	149,536	25,272	16.9
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 施 設 整 備 交 付 金	—	28,953	△28,953	皆減
妊 娠 出 産 子 育 て 支 援 交 付 金	1,241	12,395	△11,154	△90.0

第17款 財産収入 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7年度	33,902,000	30,902,920	30,902,920	91.2	100.0
6年度	19,965,000	26,461,154	26,461,154	132.5	100.0
増 減	13,937,000	4,441,766	4,441,766	△41.3 ポイ	0.0 ポイ
増減率	69.8	16.8	16.8	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 25,779 千円、財産売払収入 5,124 千円となっている。

決算額は、30,903 千円で、前年度に比べ 4,442 千円 (16.8%) 増加している。

財産売払収入の不動産売払収入 7,970 千円 (63.0%) 及び物品売払収入 1,874 千円 (81.0%) で減となっているが、財産運用収入の利子及び配当金 14,286 千円 (124.3%) で増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
不 動 産 売 払 収 入	4,684	12,654	△7,970	△63.0
物 品 売 払 収 入	440	2,314	△1,874	△81.0
利 子 及 び 配 当 金	25,779	11,493	14,286	124.3

第18款 寄 附 金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7年度	255,732,000	255,731,608	255,731,608	100.0	100.0
6年度	267,915,000	267,914,198	267,914,198	100.0	100.0
増 減	△12,183,000	△12,182,590	△12,182,590	0.0 ポイ	0.0 ポイ
増減率	△4.5	△4.5	△4.5	—	—

この款は、指定寄附金（みんなでつくるまちの寄附金）であり、前年度に比べ 12,183 千円 (4.5%) 減少している。

第19款 繰入金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	850,828,000	137,873,336	137,873,336	16.2	100.0
6 年度	2,912,576,000	1,764,864,111	1,764,864,111	60.6	100.0
増 減	△2,061,748,000	△1,626,990,775	△1,626,990,775	△44.4 ポイ	0.0 ポイ
増減率	△70.8	△92.2	△92.2	—	—

この款は、基金の取り崩しや、財産区特別会計や介護保険事業特別会計からの繰入金を事業の財源とするものである。

収入済額の主な内訳は、竹安災害対策基金繰入金 7,950 千円 (51.2%) などが増加したが、財政調整基金繰入金 1,400,000 千円 (皆減)、教育振興基金繰入金 169,278 千円 (皆減)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金 30,099 千円 (79.1%)、みんなでつくるまち推進基金繰入金 12,804 千円 (23.5%)、子ども・子育て基金繰入金 10,034 千円 (55.4%) などの減少により、前年度に比べ 1,626,991 千円 (92.2%) 減少している。

第20款 諸 収 入 (構成比 2.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	1,339,119,000	1,275,599,766	1,254,012,713	93.6	98.3
6 年度	1,222,110,000	928,682,763	902,105,597	73.8	97.1
増 減	117,009,000	346,917,003	351,907,116	19.8 ポイ	1.2 ポイ
増減率	9.6	37.4	39.0	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入 (中小企業融資制度に係る貸付預託金など)、収益事業収入 (ボートレース事業収入)、雑入などである。

収入済額の主な増減をみると、延滞金加算金及び過料で延滞金 7,879 千円 (29.1%) などが減少したが、雑入で雑入 293,959 千円 (66.1%)、収益事業収入でボートレース事業収入 58,154 千円 (19.0%)、市預金利子で市預金利子 7,887 千円 (330.2%) などが増加したことにより、前年度に比べ 351,907 千円 (39.0%) 増加している。

第21款 市 債 (構成比 1.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入 率
7 年度	2,387,500,000	858,700,000	858,700,000	36.0	100.0
6 年度	3,631,800,000	2,583,500,000	2,583,500,000	71.1	100.0
増 減	△1,244,300,000	△1,724,800,000	△1,724,800,000	△35.1 ポイント	0.0 ポイント
増減率	△34.3	△66.8	△66.8	—	—

この款の収入済額は、教育債の社会教育施設整備事業債 219,800 千円 (1,221.1%)、土木債の都市計画事業債 50,900 千円 (24.4%) で増加となったものの、借換債の借換債 648,000 千円 (皆減)、消防債の消防施設整備事業債 426,300 千円 (皆減)、民生債の多世代交流施設整備事業債 345,400 千円 (皆減)、減収補填債の減収補填債 335,100 千円 (皆減)、臨時財政対策債の臨時財政対策債 146,300 千円 (皆減) などの減少により、前年度に比べ 1,724,800 千円 (66.8%) 減少している。

第22款 繰 越 金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
7 年度	56,739,000	56,739,139	56,739,139	100.0	100.0
6 年度	241,914,000	241,914,986	241,914,986	100.0	100.0
増 減	△185,175,000	△185,175,847	△185,175,847	0.0 ポイント	0.0 ポイント
増減率	△76.5	△76.5	△76.5	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額などを今年度へ繰り越したものである。

繰越金 56,739,139 円については、6 年度の実質収支額 142,125,139 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 140,000,000 円を差し引き、繰越明許費の財源 54,614,000 円を加えた額である。

3. 歳 出

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 89.6%（前年度 91.7%）で、前年度に比べ 1,476,050,608 円（3.2%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	49,921,698,000	44,710,164,760	2,941,440,749	2,270,092,491	89.6
6 年度	50,382,240,000	46,186,215,368	1,161,129,000	3,034,895,632	91.7
増 減	△460,542,000	△1,476,050,608	1,780,311,749	△764,803,141	△2.1 ポイント
増減率	△0.9	△3.2	153.3	△25.2	—

（1）款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率
議 会 費	377,147,327	390,988,350	0.8	0.9	△13,841,023	△3.5
総 務 費	4,629,552,830	4,350,337,856	10.4	9.4	279,214,974	6.4
民 生 費	21,370,798,019	21,298,166,130	47.8	46.1	72,631,889	0.3
衛 生 費	3,572,626,824	3,936,808,869	8.0	8.5	△364,182,045	△9.3
労 働 費	13,065,095	13,706,593	0.0	0.0	△641,498	△4.7
農林水産業費	41,998,091	47,098,231	0.1	0.1	△5,100,140	△10.8
商 工 費	231,380,360	416,603,978	0.5	0.9	△185,223,618	△44.5
土 木 費	3,275,621,192	3,310,951,607	7.3	7.2	△35,330,415	△1.1
消 防 費	1,377,712,951	1,809,000,289	3.1	3.9	△431,287,338	△23.8
教 育 費	5,987,686,782	6,212,781,135	13.4	13.5	△225,094,353	△3.6
公 債 費	3,721,541,479	4,307,661,945	8.3	9.3	△586,120,466	△13.6
諸 支 出 金	111,033,810	92,110,385	0.3	0.2	18,923,425	20.5
歳 出 合 計	44,710,164,760	46,186,215,368	100.0	100.0	△1,476,050,608	△3.2

歳出決算額を款別でみると、総務費 279,214,974 円（6.4%）、民生費 72,631,889 円（0.3%）、諸支出金 18,923,425 円（20.5%）が増加したが、公債費 586,120,466 円（13.6%）、消防費 431,287,338 円（23.8%）、衛生費 364,182,045 円（9.3%）、教育費 225,094,353 円（3.6%）などの減少により、前年度に比べ 1,476,050,608 円（3.2%）

減少している。

また、構成比率では、民生費が47.8%で最も高く、以下、教育費13.4%、総務費10.4%、公債費8.3%、衛生費8.0%、土木費7.3%の順となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	7年度	6年度	7年度	6年度	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	25,606,066,572	24,797,709,993	57.3	53.7	808,356,579	3.3
人 件 費	9,186,816,898	9,027,612,404	20.6	19.6	159,204,494	1.8
扶 助 費	12,697,708,195	11,462,435,644	28.4	24.8	1,235,272,551	10.8
公 債 費	3,721,541,479	4,307,661,945	8.3	9.3	△586,120,466	△13.6
投 資 的 経 費	1,975,440,827	3,371,781,994	4.4	7.3	△1,396,341,167	△41.4
普通建設事業費	1,975,440,827	3,371,781,994	4.4	7.3	△1,396,341,167	△41.4
その他の経費	17,128,657,361	18,016,723,381	38.3	39.0	△888,066,020	△4.9
物 件 費	7,781,467,063	7,565,411,968	17.4	16.4	216,055,095	2.9
そ の 他	9,347,190,298	10,451,311,413	20.9	22.6	△1,104,121,115	△10.6
歳 出 合 計	44,710,164,760	46,186,215,368	100.0	100.0	△1,476,050,608	△3.2

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ808,356,579円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める割合は、3.6ポイント上回り57.3%(前年度53.7%)となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の20.6%(前年度19.6%)を占め、前年度に比べ159,205千円(1.8%)増加しており、退職手当で219,562千円(75.8%)、地域手当で21,097千円(4.6%)など、それぞれ減少しているが、報酬で135,590千円(7.9%)、期末勤勉手当で94,900千円(5.2%)、共済費で81,974千円(6.1%)、給料で47,726千円(1.7%)、時間外勤務手当で24,055千円(18.5%)など、それぞれ増加している。

扶助費は、歳出決算額の28.4%(前年度24.8%)を占め、生活保護給付事業で10,194千円(0.6%)、重度障がい者医療事業で7,563千円(4.2%)、施設入所支援給付事業で4,342千円(2.7%)、養護老人ホーム入所事業で3,530千円(16.4%)などが減少

したが、児童手当給付事業で 518,340 千円 (32.2%)、私立保育所等入所事業で 191,678 千円 (5.9%)、障がい児通所支援事業で 99,697 千円 (11.8%)、施設訓練給付事業で 94,691 千円 (14.4%)、居宅介護支援給付事業で 91,674 千円 (13.8%)、共同生活支援給付事業で 82,993 千円 (18.4%)、妊婦支援給付金給付事業で 61,000 千円 (皆増)、施設介護支援給付事業で 45,556 千円 (6.1%)、児童扶養手当給付事業で 22,737 千円 (7.4%) などが増加したことにより、前年度に比べ 1,235,272 千円 (10.8%) 増加している。

公債費は、歳出決算額の 8.3% (前年度 9.3%) を占めており、前年度に比べ 586,120 千円 (13.6%) 減少している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、社会教育施設耐震補強事業 214,896 千円 (934.7%)、中学校照明器具改修事業 155,650 千円 (皆増)、道路再整備事業 62,570 千円 (皆増)、五月山動物園整備事業 38,536 千円 (9.6%)、開設公園再整備事業 36,101 千円 (141.9%) などがそれぞれ増加したが、留守家庭児童会整備事業 421,762 千円 (皆減)、多世代交流施設整備事業 383,804 千円 (皆減)、消防通信指令システム整備事業 373,881 千円 (皆減)、橋りょう長寿命化事業 176,866 千円 (55.8%)、都市再生整備事業 89,717 千円 (50.7%)、消防車両等整備事業 87,890 千円 (皆減)、霊園整備事業 79,351 千円 (皆減)、小学校トイレ改修事業 76,835 千円 (皆減)、情報通信ネットワーク整備事業 69,948 千円 (皆減) などがそれぞれ減少したため、前年度に比べ 1,396,341 千円 (41.4%) 減少している。

災害復旧事業費については、前年度に引き続き、予算計上はなく、執行はなかった。

ウ. その他の経費

物件費については、消費喚起事業 174,442 千円 (皆減)、予防接種事業 101,531 千円 (23.9%)、給食センター運営事業 48,716 千円 (12.3%)、子ども安全対策事業 45,141 千円 (98.9%)、衆議院議員総選挙等事業 26,780 千円 (皆減) などがそれぞれ減少したが、住民情報システム管理事業 376,161 千円 (141.3%)、防災対策事業 65,531 千円 (332.1%)、衆議院総選挙等・知事選挙事業 38,697 千円 (皆増)、スポーツ施設等管理運営事業 30,920 千円 (7.6%)、社会保障・税番号制度事務事業 28,919 千円

(254.7%)などがそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ216,055千円(2.9%)増加している。

その他については、物価高対応子育て応援手当給付事業 303,440 千円(皆増)、国勢調査事業 51,815 千円(皆増)、介護保険事業特別会計繰出事業 49,708 千円(3.1%)、給食センター運営事業 29,259 千円(8.3%)、教育振興基金積立事業 24,247 千円(308.1%)などがそれぞれ増加したが、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 935,000 千円(72.8%)、過年度分償還事業 234,612 千円(50.5%)、市税還付事業 217,348 千円(75.1%)、妊婦支援給付金給付事業 59,150 千円(88.8%)、竹安災害対策基金積立事業 49,696 千円(99.3%)などがそれぞれ減少したことにより、前年度に比べ1,104,121 千円(10.6%)減少している。

なお、歳出決算額に占めるその他の経費の割合は、前年度より0.7ポイント下回り38.3%(前年度39.0%)となっている。

また、他会計への繰出金は4,753,907千円(前年度4,711,118千円)で、歳出決算額に対して10.6%(前年度10.2%)を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7年度	381,884,000	377,147,327	0	4,736,673	98.8
6年度	402,115,000	390,988,350	0	11,126,650	97.2
増 減	△20,231,000	△13,841,023	0	△6,389,977	1.6 ポイント
増減率	△5.0	△3.5	—	△57.4	—

この款の支出済額は、給料、議員報酬などが増加したものの、委託料、旅費、共済費などが減少したことにより、前年度に比べ13,841,023円(3.5%)減少している。

第2款 総 務 費 （構成比 10.4%）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7年度	5,135,671,000	4,629,552,830	47,476,000	458,642,170	90.1
6年度	4,731,477,000	4,350,337,856	0	381,139,144	91.9
増 減	404,194,000	279,214,974	47,476,000	77,503,026	△1.8 ㊦
増減率	8.5	6.4	皆増	20.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 279,214,974 円（6.4%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、退職手当事業、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業、公共施設等再整備事業計画策定事業、みんなでつくるまち推進基金積立事業などで減少したが、住民情報システム管理事業、人件費事業、社会保障・税番号制度事務事業などが増加したことにより、前年度に比べ 305,599 千円（9.6%）増加している。

徴税费については、委託料などで増加したが、償還金利子及び割引料などが減少したことにより、前年度に比べ 200,419 千円（26.4%）減少している。

戸籍住民基本台帳費については、使用料及び賃借料、役務費の増加などにより、前年度に比べ 17,700 千円（6.6%）増加している。

選挙費については、衆議院総選挙最高裁国民審査費（皆減）が減少となったものの、衆議院総選挙最高裁国民審査・知事選挙費（皆増）、参議院議員選挙費（皆増）、市長市議会議員選挙費（皆増）などが増加し、前年度に比べ 101,014 千円（128.4%）増加している。

統計調査費については、報償費、委託料（皆増）などが増加し、前年度に比べ 61,994 千円（306.6%）増加している。

第3款 民 生 費 （構成比 47.8%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	23,759,635,000	21,370,798,019	1,698,078,000	690,758,981	89.9
6 年 度	22,867,877,000	21,298,166,130	126,765,000	1,442,945,870	93.1
増 減	891,758,000	72,631,889	1,571,313,000	△752,186,889	△3.2 ㊦
増 減 率	3.9	0.3	1,239.5	△52.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 72,631,889 円（0.3%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、施設訓練給付事業、居宅介護支援給付事業、共同生活支援給付事業、介護保険事業特別会計繰出事業などが増加しているものの、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業、多世代交流施設整備事業（皆減）、過年度分償還事業、保健福祉総合センター管理工事（皆減）などが減少していることにより、前年度に比べ 1,057,406 千円（9.7%）減少している。

児童福祉費については、過年度分償還事業、保育所等児童エンゼル補助金交付事業（皆減）、こども園管理工事（皆減）、子ども・子育て基金積立事業などが減少しているものの、児童手当給付事業、物価高対応子育て応援手当給付事業（皆増）、私立保育所等入所事業、障がい児通所支援事業などが増加したことにより、前年度に比べ 1,132,882 千円（13.2%）増加している。

生活保護費については、生活保護給付事業、生活保護一般事務事業などが減少したことにより、前年度に比べ 3,444 千円（0.2%）減少している。

第4款 衛 生 費 （構成比 8.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	4,072,343,000	3,572,626,824	234,811,749	264,904,427	87.7
6 年 度	4,293,353,000	3,936,808,869	0	356,544,131	91.7
増 減	△221,010,000	△364,182,045	234,811,749	△91,639,704	△4.0 ㊦
増 減 率	△5.1	△9.3	皆増	△25.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 364,182,045 円（9.3%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費については、霊園管理運営事業、乳幼児健康診査事業（皆増）、住民健康診査事業などが増加しているものの、過年度分償還事業、予防接種事業、霊園整備事業（皆減）などが減少したことにより、前年度に比べ334,049 千円（13.4％）減少している。

清掃費については、臨時的人件費事業、クリーンセンター修繕事業などが増加しているものの、ごみ収集車購入事業（皆減）、人件費事業、指定袋制実施事業などが減少していることにより、前年度に比べ30,133 千円（2.1％）減少している。

第5款 労 働 費 （構成比 0.0％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	14,450,000	13,065,095	0	1,384,905	90.4
6 年 度	14,027,000	13,706,593	0	320,407	97.7
増 減	423,000	△641,498	0	1,064,498	△7.3 ポイント
増減率	3.0	△4.7	—	332.2	—

この款の支出済額は、人件費事業の減少などにより、前年度に比べ641,498 円（4.7％）減少している。

第6款 農林水産業費 （構成比 0.1％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	51,289,000	41,998,091	0	9,290,909	81.9
6 年 度	61,081,000	47,098,231	0	13,982,769	77.1
増 減	△9,792,000	△5,100,140	0	△4,691,860	4.8 ポイント
増減率	△16.0	△10.8	—	△33.6	—

この款の支出済額は、農業用施設管理事業の減少などにより、前年度に比べ5,100,140 円（10.8％）減少している。

第7款 商 工 費 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7年度	494,317,000	231,380,360	240,000,000	22,936,640	46.8
6年度	517,350,000	416,603,978	0	100,746,022	80.5
増 減	△23,033,000	△185,223,618	240,000,000	△77,809,382	△33.7 ポイント
増減率	△4.5	△44.5	皆増	△77.2	—

この款の支出済額は、いけだピアまるセンター管理工事（皆増）、いけだ回遊推進事業、観光振興一般事務事業などが増加したものの、消費喚起事業（皆減）、猪名川花火大会開催事業（皆減）、池田駅周辺エリア回遊推進事業（皆減）などが減少したことにより、前年度に比べ185,223,618円（44.5%）減少している。

第8款 土 木 費 （構成比 7.3%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7年度	4,099,092,000	3,275,621,192	505,032,000	318,438,808	79.9
6年度	4,043,489,000	3,310,951,607	514,394,000	218,143,393	81.9
増 減	55,603,000	△35,330,415	△9,362,000	100,295,415	△2.0 ポイント
増減率	1.4	△1.1	△1.8	46.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ35,330,415円（1.1%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、放置自転車等対策事業などが減少したものの、人件費事業、空き家対策推進事業、狹隘道路整備促進補助事業などが増加したことにより、前年度に比べ32,229千円（7.2%）増加している。

道路橋りょう費については、道路再整備事業（皆増）などが増加したものの、橋りょう長寿命化事業などが減少したことにより、前年度に比べ111,585千円（20.1%）減少している。

河川費については、河川維持管理事業などが増加したことにより、前年度に比べ2,973千円（7.3%）増加している。

都市計画費については、都市再生整備事業、開設公園改修工事、立地適正化計画策定事業（皆減）などが減少したものの、五月山動物園整備事業、開設公園再整備事業、都市計画公園等管理運営事業、公共下水道企業会計繰出事業などが増加したことにより、前年度に比べ 44,121 千円（2.1％）増加している。

住宅費については、市営住宅管理事業が増加したものの、秦野住宅整備計画策定事業（皆減）などが減少したことにより、前年度に比べ 3,072 千円（1.8％）減少している。

第9款 消 防 費 （構成比 3.1％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年度	1,400,295,000	1,377,712,951	0	22,582,049	98.4
6 年度	1,854,519,000	1,809,000,289	0	45,518,711	97.5
増 減	△454,224,000	△431,287,338	0	△22,936,662	0.9 ポイ
増減率	△24.5	△23.8	—	△50.4	—

この款の支出済額は、常備消防費の人件費事業、通信機器管理事業及び消防車両管理事業などが増加したものの、消防施設費の消防通信指令システム整備事業（皆減）、消防車両等整備事業（皆減）、常備消防費の退職手当事業及び消防庁舎整備基本構想策定事業（皆減）などが減少したことにより、前年度に比べ 431,287,338 円（23.8％）減少している。

第10款 教 育 費 （構成比 13.4％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年度	6,514,891,000	5,987,686,782	182,200,000	345,004,218	91.9
6 年度	7,066,815,000	6,212,781,135	448,910,000	405,123,865	87.9
増 減	△551,924,000	△225,094,353	△266,710,000	△60,119,647	4.0 ポイ
増減率	△7.8	△3.6	△59.4	△14.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 225,094,353 円（3.6％）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、事務局費の臨時的人件費事業、教育振興費の教育振興基金積立事業、事務局費の人件費事業などが増加したものの、教育センター費の情報通信ネットワーク整備事業（皆減）、子ども安全対策事業及びGIGAスクール構想推進事業、事務局費の退職手当事業などが減少したことにより、前年度に比べ74,805千円（4.4％）減少している。

小学校費については、学校管理費の臨時的人件費事業、学校建設費の小学校照明器具改修事業、学校管理費の小学校運営事業などが増加したものの、学校建設費の小学校トイレ改修事業（皆減）、学校管理費の小学校管理工事及び小学校指導支援事業などが減少したことにより前年度に比べ131,927千円（13.3％）減少している。

中学校費については、学校管理費の人件費事業及び情報教育支援事業などが減少したものの、学校建設費の中学校照明器具改修事業（皆増）、学校管理費の中学校管理工事、中学校管理事業及び中学校指導支援事業などが増加したことにより、前年度に比べ178,315千円（38.9％）増加している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の幼稚園管理工事（皆減）が減少したことなどにより、前年度に比べ29,892千円（11.4％）減少している。

給食センター費については、給食センター管理費の給食センター管理事業などが増加したものの、給食センター管理費の給食センター運営事業が減少したことなどにより、前年度に比べ12,004千円（1.3％）減少している。

社会教育費については、社会教育管理費の社会教育施設耐震補強事業、社会体育施設管理費のスポーツ施設等管理運営事業などが増加したものの、青少年教育振興費の留守家庭児童会整備事業、社会教育管理費の社会教育施設管理工事が減少したことなどにより、前年度に比べ154,781千円（8.2％）減少している。

第11款 公 債 費 （構成比 8.3％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7年度	3,753,882,000	3,721,541,479	0	32,340,521	99.1
6年度	4,322,245,000	4,307,661,945	0	14,583,055	99.7
増 減	△568,363,000	△586,120,466	0	17,757,466	△0.6 ポイ
増減率	△13.1	△13.6	—	121.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 586,120,466 円（13.6％）減少している。

内訳では、長期債利子は 16,213 千円（16.1％）、一時借入金利子は 925 千円（32.7％）、それぞれ増加したが、元金償還金は 603,258 千円（14.3％）減少している。

なお、7 年度末の市債未償還残高は、25,967,854 千円（前年度末残高 28,709,846 千円）となっている。

第 12 款 諸 支 出 金 （構成比 0.3％）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年度	158,164,000	111,033,810	33,843,000	13,287,190	70.2
6 年度	168,399,000	92,110,385	71,060,000	5,228,615	54.7
増 減	△10,235,000	18,923,425	△37,217,000	8,058,575	15.5 ポイント
増減率	△6.1	20.5	△52.4	154.1	—

この款の支出済額は、災害対策費の竹安災害対策基金積立事業及び被災者生活再建支援システム等構築事業（皆減）などが減少したが、災害対策費の防災対策事業、防災備蓄倉庫改修事業（皆増）及び地域防災無線等整備事業（皆増）などが増加したことにより、前年度に比べ 18,923,425 円（20.5％）増加している。

第 13 款 予 備 費 （構成比 — ）

（単位：円・％）

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④（①＋②－③）	不 用 額
7 年度	150,000,000	7,330,000	71,545,000	85,785,000	85,785,000
6 年度	200,000,000	△111,085,000	49,422,000	39,493,000	39,493,000
増 減	△50,000,000	118,415,000	22,123,000	46,292,000	46,292,000
増減率	△25.0	△106.6	44.8	117.2	117.2

この款の充当額は、前年度に比べ 22,123,000 円（44.8％）増加している。

款別の充当先は、教育費へ 46,551 千円、総務費へ 21,584 千円、民生費へ 3,410 千円となっている。

Ⅲ 特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 10,459,706,000 円に対し、歳入決算額 9,989,065,673 円（予算比 95.5%）、歳出決算額 9,623,385,355 円（予算比 92.0%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 365,680,318 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 306,044,559 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支では 59,635,759 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰越収支	実 質 収 支
7 年度	9,989,065,673	9,623,385,355	365,680,318	0	365,680,318
6 年度	10,007,070,519	9,701,025,960	306,044,559	0	306,044,559
増 減	△18,004,846	△77,640,605	59,635,759	0	59,635,759
増 減 率	△0.2	△0.8	19.5	—	19.5

(1) 歳入について

当初予算額は 10,137,797,000 円で、321,909,000 円の増額補正により予算現額は 10,459,706,000 円となり、調定額は 10,345,061,441 円、収入済額は 9,989,065,673 円（予算比 95.5%、調定比 96.6%）、不納欠損額は 36,633,829 円（調定比 0.3%）、収入未済額は 319,361,939 円（調定比 3.1%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	7 年度収入済額	6 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	2,112,157,783	2,156,744,194	△44,586,411	△2.1
使用料及び手数料	614,405	609,560	4,845	0.8
府 支 出 金	6,541,360,187	6,350,097,356	191,262,831	3.0
繰 入 金	1,007,189,025	1,031,987,557	△24,798,532	△2.4

諸 収 入	15,204,714	29,533,504	△14,328,790	△48.5
国 庫 支 出 金	6,495,000	7,417,000	△922,000	△12.4
繰 越 金	306,044,559	430,681,348	△124,636,789	△28.9
歳 入 合 計	9,989,065,673	10,007,070,519	△18,004,846	△0.2

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については前年度に比べ 44,586 千円(2.1%)減少している。調定額に対する収納率は、現年度分 93.8%(前年度 94.0%)、滞納繰越分 30.8%(前年度 32.2%)、全体では 85.4%(前年度 85.1%)となり、前年度に比べ 44,586 千円(2.1%)減少している。

不納欠損額は 36,634 千円で、主に所在不明などにより徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 5,461 千円(13.0%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分で 2,528 千円(2.1%)増加し、滞納繰越分で 13,898 千円(6.7%)減少している。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現年度分	調 定 額	2,135,618,630	2,161,772,457	△26,153,827	△1.2
	収 入 済 額	2,010,104,081	2,038,785,575	△28,681,494	△1.4
	収入未済額	125,514,549	122,986,882	2,527,667	2.1
	未 還 付 金	6,440,915	5,680,434	760,481	13.4
	収 納 率	93.8	94.0	△ 0.2 ㊦	—
滞納繰越分	調 定 額	331,148,999	366,412,086	△35,263,087	△9.6
	収 入 済 額	102,053,702	117,958,619	△15,904,917	△13.5
	不納欠損額	36,633,829	42,094,805	△5,460,976	△13.0
	収入未済額	192,461,468	206,358,662	△13,897,194	△6.7
	未 還 付 金	123,308	141,978	△18,670	△13.1
	収 納 率	30.8	32.2	△ 1.4 ㊦	—
合 計	調 定 額	2,466,767,629	2,528,184,543	△61,416,914	△2.4
	収 入 済 額	2,112,157,783	2,156,744,194	△44,586,411	△2.1
	未 還 付 金	6,564,223	5,822,412	741,811	12.7
	収 納 率	85.4	85.1	0.3 ㊦	—

使用料及び手数料は、手数料の督促手数料が 4 千円（0.8%）増加となっている。

府支出金は、全て府補助金であり、保険給付費等交付金の特別交付金で 4,419 千円（6.6%）減少したが、保険給付費等交付金の普通交付金で 195,492 千円（3.1%）、府補助金の国保事業助成金で 190 千円（2.7%）、それぞれ増加したことにより、全体で 191,263 千円（3.0%）増加している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、職員給与費等繰入金で 18,029 千円（9.4%）、財政安定化支援事業繰入金で 9,000 千円（9.7%）などが増加しているが、保険基盤安定保険料軽減分繰入金で 45,443 千円（9.4%）、出産育児一時金繰入金で 4,659 千円（24.5%）などの減により、24,799 千円（2.4%）減少している。

諸収入は、雑入の雑入で 698 千円（879.6%）、預金利子の預金利子で 566 千円（128.4%）増加しているが、雑入の第三者納付金で 10,553 千円（75.7%）及び返納金で 3,358 千円（62.6%）、延滞金加算及び過料の延滞金で 1,682 千円（17.3%）などの減により、14,329 千円（48.5%）減少している。

国庫支出金は、全て国庫補助金であり、子ども・子育て支援事業費補助金で 6,428 千円（皆増）増となったが、社会保障・税番号制度システム整備費補助金で 7,350 千円（99.1%）の減となったことにより、922 千円（12.4%）減少している。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,137,797,000 円で、321,909,000 円の増額補正により予算現額は 10,459,706,000 円となり、支出済額 9,623,385,355 円（予算比 92.0%）、不用額 836,320,645 円（予算比 8.0%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年度支出済額	6 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	226,435,069	213,774,525	12,660,544	5.9
保 険 給 付 費	6,398,677,780	6,216,891,472	181,786,308	2.9
国民健康保険事業費納付金	2,912,465,154	3,188,916,730	△276,451,576	△8.7
保 健 事 業 費	69,266,016	69,728,497	△462,481	△0.7
諸 支 出 金	16,541,336	11,714,736	4,826,600	41.2
歳 出 合 計	9,623,385,355	9,701,025,960	△77,640,605	△0.8

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費 181,787 千円 (2.9%)、総務費 12,661 千円 (5.9%)、諸支出金 4,826 千円 (41.2%) が増となったが、国民健康保険事業費納付金 276,452 千円 (8.7%)、保健事業費 463 千円 (0.7%) の減により、歳出総額で 77,641 千円 (0.8%) 減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 66.5%、国民健康保険事業費納付金 30.3%などである。

なお、被保険者数は年平均 16,292 人で、前年度に比べ 540 人 (3.2%) 減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 392,750 円で、前年度に比べて 23,400 円 (6.3%) 増加している。

今後とも、特定健康診査をはじめとした各種予防事業の実施や健康意識の啓発などの保健事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化などにより国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

２．財産区特別会計

決算額は、予算現額 290,319,000 円に対し、歳入決算額 291,087,804 円（予算比 100.3%）、歳出決算額 17,586,260 円（予算比 6.1%）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰越財源	実 質 収 支
7 年度	291,087,804	17,586,260	273,501,544	0	273,501,544
6 年度	295,121,250	17,693,532	277,427,718	0	277,427,718
増 減	△4,033,446	△107,272	△3,926,174	0	△3,926,174
増 減 率	△1.4	△0.6	△1.4	—	△1.4

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	43,564,820	363,200	43,201,620
北轟木・宮/前 ・北今在家	3,689,171	192,000	3,497,171
石 橋	24,982,252	660,000	24,322,252
玉 坂	22,975,205	160,000	22,815,205
野	9,141,514	160,000	8,981,514
西 市 場	18,377,434	240,000	18,137,434
神 田	25,528,475	11,473,288	14,055,187
下 渋 谷	118,410,734	2,337,772	116,072,962
上 渋 谷	22,916,441	500,000	22,416,441
才 田	1,501,758	1,500,000	1,758
合 計	291,087,804	17,586,260	273,501,544

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、

大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮/前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、財産区全体での利子及び配当金 1,128 千円、繰越金で 277,428 千円である。

歳出の主なものは、補償金として大字神田財産区における夫婦池に係る水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池に係る水利補償金 1,500 千円を支出、委託料として各財産区における管理委託料のほか、大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 827 千円、シルバーセンター活用事業委託料 174 千円の支出、繰出金として大字下渋谷財産区において下渋谷会館トイレ漏水修繕及びコインタイマー取替修繕にかかる一般会計繰出金 737 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動助成 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 11,019,961,000 円に対し、歳入決算額 10,901,091,337 円（予算比 98.9%）、歳出決算額 10,684,840,783 円（予算比 97.0%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 216,250,554 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 215,211,397 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 1,039,157 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
7 年度	10,901,091,337	10,684,840,783	216,250,554	0	216,250,554
6 年度	10,564,144,901	10,348,933,504	215,211,397	0	215,211,397
増 減	336,946,436	335,907,279	1,039,157	0	1,039,157
増 減 率	3.2	3.2	0.5	—	0.5

(1) 歳入について

当初予算額は 10,791,623,000 円で、228,338,000 円の増額補正により予算現額 11,019,961,000 円となり、調定額 10,926,678,399 円、収入済額 10,901,091,337 円（予算比 98.9%、調定比 99.8%）、不納欠損額 6,152,062 円（調定比 0.0%）、収入未済額 19,435,000 円（調定比 0.2%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年度収入済額	6 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	20,449,997	21,515,690	△1,065,693	△5.0
介 護 保 険 料	2,181,235,691	2,139,011,485	42,224,206	2.0
使用料及び手数料	277,850	251,800	26,050	10.3
国 庫 支 出 金	2,629,300,100	2,499,306,000	129,994,100	5.2
支 払 基 金 交 付 金	2,738,031,623	2,643,683,000	94,348,623	3.6
府 支 出 金	1,436,931,241	1,391,025,930	45,905,311	3.3

財 産 収 入	3,454,522	759,953	2,694,569	354.6
繰 入 金	1,673,854,077	1,634,146,101	39,707,976	2.4
諸 収 入	2,344,839	2,637,570	△292,731	△11.1
繰 越 金	215,211,397	231,807,372	△16,595,975	△7.2
歳 入 合 計	10,901,091,337	10,564,144,901	336,946,436	3.2

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数全体で増加し、42,225 千円（2.0％）増加している。介護保険料は、調定額に対して 98.8％の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分 99.5％、滞納繰越分 13.3％、全体では 98.6％（前年度 98.5％）であった。収入未済額は普通徴収の現年度分 9,534 千円、同滞納繰越分 13,919 千円となっている。不納欠損額は 6,152 千円であった。

国庫支出金は、国庫補助金の介護予防・日常生活支援総合事業交付金 2,700 千円（3.3％）、介護保険保険者努力支援交付金 1,556 千円（10.0％）、事務費補助 1,442 千円（60.3％）などは減となったが、国庫負担金の介護給付費負担金 117,269 千円（6.6％）、国庫補助金の調整交付金 19,069 千円（3.5％）などの増により、129,994 千円（5.2％）増加している。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 80,627 千円（3.2％）、地域支援事業支援交付金 13,722 千円（12.7％）の増により、94,349 千円（3.6％）増加している。

府支出金は、府補助金の介護予防・日常生活支援総合事業交付金 1,688 千円（3.3％）が減となったが、府負担金の介護給付費負担金 47,493 千円（3.6％）の増により、45,905 千円（3.3％）増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、基金からの繰入金で介護給付準備基金繰入金 10,000 千円（皆減）、一般会計からの繰入金で低所得者保険料軽減負担金繰入金 2,348 千円（2.3％）などで減となっているが、一般会計からの繰入金で介護給付費繰入金 36,696 千円（3.2％）、職員給与費等繰入金 8,303 千円（2.9％）、地域支援事業繰入金 7,056 千円（8.5％）などの増により、39,707 千円（2.4％）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,791,623,000 円で、228,338,000 円の増額補正により予算現額 11,019,961,000 円となり、支出済額 10,684,840,783 円（予算比 97.0%）で、不用額は 335,120,217 円（予算比 3.0%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年度支出済額	6 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	324,097,514	318,117,806	5,979,708	1.9
保 険 給 付 費	9,515,996,290	9,223,146,830	292,849,460	3.2
地 域 支 援 事 業 費	623,074,725	571,680,787	51,393,938	9.0
基 金 積 立 金	83,273,000	24,685,393	58,587,607	237.3
諸 支 出 金	138,399,254	211,302,688	△72,903,434	△34.5
歳 出 合 計	10,684,840,783	10,348,933,504	335,907,279	3.2

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修などのサービス提供に係る費用で 292,849 千円（3.2%）増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から 5 か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で 51,394 千円（9.0%）増加している。

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で 58,588 千円（237.3%）増加している。

諸支出金は、過年度分の償還金の減などで 72,904 千円（34.5%）減少している。

令和 7 年度は、第 9 期介護保険事業計画の 2 年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は 64.09%（令和 6 年度 62.99%、令和 5 年度 60.74%）となっている。

今後とも事業の最適な運営に努めるとともに、利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め、総合的な介護予防事業の実施に努められたい。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、予算現額 2,528,916,000 円に対し、歳入決算額 2,560,806,933 円（予算比 101.3%）、歳出決算額 2,479,116,260 円（予算比 98.0%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 81,690,673 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 84,445,097 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支では 2,754,424 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰越財源	実 質 収 支
7 年度	2,560,806,933	2,479,116,260	81,690,673	0	81,690,673
6 年度	2,415,857,533	2,331,412,436	84,445,097	0	84,445,097
増 減	144,949,400	147,703,824	△2,754,424	0	△2,754,424
増 減 率	6.0	6.3	△3.3	—	△3.3

(1) 歳入について

当初予算額は 2,438,996,000 円で、89,920,000 円の増額補正により予算現額は 2,528,916,000 円となり、調定額は 2,574,043,290 円、収入済額は 2,560,806,933 円（予算比 101.3%、調定比 99.5%）、不納欠損額 1,662,323 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 11,574,034 円（調定比 0.4%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,038,532 千円、一般会計からの繰入金 432,578 千円、繰越金 84,445 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年度収入済額	6 年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,038,531,736	1,916,520,776	122,010,960	6.4
使用料及び手数料	85,000	79,450	5,550	7.0
繰 入 金	432,577,731	430,082,128	2,495,603	0.6
諸 収 入	5,167,369	441,097	4,726,272	1,071.5
繰 越 金	84,445,097	68,734,082	15,711,015	22.9
歳 入 合 計	2,560,806,933	2,415,857,533	144,949,400	6.0

収入済額の主な増減を款別でみると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 79.6% を占めており、被保険者数の増加に伴い 122,011 千円（6.4%）増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で 2,316 千円（0.7%）、職員給与費等繰入金で 180 千円（0.2%）、それぞれ増加し 2,496 千円（0.6%）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は 2,438,996,000 円で、89,920,000 円の増額補正により予算現額は 2,528,916,000 円となり、支出済額 2,479,116,260 円（予算比 98.0%）で、不用額 49,799,740 円（予算比 2.0%）となっている。

支出済額は、総務費 97,014 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,362,938 千円、保健事業費 15,793 千円、諸支出金 3,371 千円である。

総務費の内訳は、総務管理費 95,869 千円、徴収費 1,145 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の 95.3% を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金 324,822 千円、保険料収納額相当額 2,038,116 千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者などの保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	7 年度支出済額	6 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	97,014,329	92,045,140	4,969,189	5.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,362,937,667	2,219,429,197	143,508,470	6.5
保 健 事 業 費	15,792,761	15,932,346	△139,585	△0.9
諸 支 出 金	3,371,503	4,005,753	△634,250	△15.8
歳 出 合 計	2,479,116,260	2,331,412,436	147,703,824	6.3

支出済額の主な増減を款別でみると、総務費は、一般管理費の給料、職員手当等、共済費、役務費、委託料などで増となったことにより、4,969 千円（5.4%）増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額で 141,192 千円（7.4%）、保険基盤安定負担金 2,317 千円（0.7%）の増により 143,509 千円（6.5%）増加している。

諸支出金 3,371 千円は、資格喪失などに伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の7年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,887,499.44 m ²	1,886,076.71 m ²	1,422.73 m ²	0.1
建 物	263,098.16 m ²	263,081.94 m ²	16.22 m ²	0.0
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0.00 m ²	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	44,350 千円	0 千円	0.0
出資による権利	150,921 千円	151,015 千円	△94 千円	△0.1

(1) 土 地

7年度末現在高は 1,887,499.44 m²で、前年度に比べ 1,422.73 m²増加している。

(2) 建 物

7年度末現在高は 263,098.16 m²で、前年度に比べ 16.22 m²増加している。

(3) 物 権（地上権）

7年度末現在高は 2,166.60 m²で、増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

7年度末現在高は 44,350 千円で、増減はなかった。

(5) 出資による権利

7年度末現在高は 150,921 千円で、前年度に比べ 94 千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	7 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			6 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	85	0	0	0	85
そ の 他	1,003	3	△4	△1	1,004
合 計	1,088	3	△4	△1	1,089

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体としては増減はなかった。

その他物品は、通信用機械器具類、非常用機械器具類、遊具類で増加したが、医療用機械器具類、産業用機械器具類で減少したため、前年度に比べ減少している。

3. 債 権

債権の 7 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	6,906,000	7,119,750	△213,750	△3.0
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	10,985,770	12,117,770	△1,132,000	△9.3
市税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	919,165,649	902,938,000	16,227,649	1.8
合 計	937,057,419	922,175,520	14,881,899	1.6

7 年度末現在額は 937,057 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金及び高等学校入学準備金貸付金が減少したが、市税が増加したため、前年度に比べ 14,882 千円（1.6％）の増加となっている。

4. 基 金

基金の7年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

種 別	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	3,244,968,000	3,091,871,000	153,097,000	5.0
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武 田 職 員 厚 生 貸 付 基 金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	2,376,304	2,376,304	0	0.0
灌 漑 用 水 基 金	98,543,980	98,543,980	0	0.0
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	425,687,620	422,071,881	3,615,739	0.9
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑 化 基 金	77,411,601	64,904,922	12,506,679	19.3
公 共 施 設 整 備 基 金	143,465,000	137,951,000	5,514,000	4.0
神田小学校・ひかりこども 園 環 境 整 備 基 金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文 化 振 興 基 金	5,011,300	5,325,468	△314,168	△5.9
音 楽 教 育 振 興 基 金	9,360,469	13,414,736	△4,054,267	△30.2
公 益 活 動 促 進 基 金	16,826,720	14,525,932	2,300,788	15.8
世界に誇れる安全で安心な ま ち づ く り 基 金	152,376,061	152,462,466	△86,405	△0.1

事 始 め 奨 励 基 金	9,895,405	10,251,826	△356,421	△3.5
教 育 振 興 基 金	304,328,948	272,211,589	32,117,359	11.8
環 境 基 金	127,261,888	133,400,995	△6,139,107	△4.6
みんなでつくるまち推進基金	675,491,677	607,059,215	68,432,462	11.3
地 域 分 権 推 進 基 金	29,794,000	36,402,000	△6,608,000	△18.2
子 ど も ・ 子 育 て 基 金	302,531,810	280,879,706	21,652,104	7.7
竹 安 災 害 対 策 基 金	62,933,494	86,057,328	△23,123,834	△26.9
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	54,550,469	51,583,420	2,967,049	5.8
アクティブシニア応援基金	57,021,757	53,690,993	3,330,764	6.2
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,077,198,090	993,925,090	83,273,000	8.4
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	7,121,169,751	6,773,045,009	348,124,742	5.1

7 年度末現在高は 7,121,170 千円で、竹安災害対策基金 23,124 千円（26.9%）、地域分権推進基金 6,608 千円（18.2%）、環境基金 6,139 千円（4.6%）などが減少したが、財政調整基金 153,097 千円（5.0%）、介護給付費準備基金 83,273 千円（8.4%）、みんなでつくるまち推進基金 68,433 千円（11.3%）、教育振興基金 32,117 千円（11.8%）、子ども・子育て基金 21,652 千円（7.7%）などの増加により、前年度に比べ 348,125 千円（5.1%）増加している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	7 年度末現在高
現 金	20,735,666	800,000	536,690	20,472,356
債 権	764,334			1,027,644
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は 800,000 円、償還額は 536,690 円で、7 年度末現在高は、債権（貸付金）1,027,644 円、現金 20,472,356 円となっている。

なお、貸付利息 14,392 円、預金利息 64,420 円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	7 年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、7 年度末現在高は、現金 837,583 円となっている。

なお、預金利息 1,960 円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	調 達 額	払 出 額	7 年度末現在高
現 金	1,551,386	195,030	361,976	1,718,332
物 品	448,614			281,668
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 195,030 円、各課への物品の払出額は 361,976 円である。7 年度末現在高は、現金 1,718,332 円、物品 281,668 円となっている。

なお、預金利息 3,322 円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	取 得 額	処 分 額	7 年度末現在高
現 金	0	0	0	0
債 権	100,000,000			100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、7 年度末現在高は、一般会計への繰替運用により、債権（一般会計への一時貸付金）100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 431,778 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	7 年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、7 年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現

金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 13,668 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	7 年度末現在高
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
計	1,000,000			1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、7 年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 2,339 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和7年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。

一般会計決算額は、歳入総額 44,969,114,652 円、歳出総額 44,710,164,760 円となっている。

歳入では、地方交付税では普通交付税などの増により 911,928 千円（15.5%）、市税収入では個人市民税などの増により 664,806 千円（4.0%）、諸収入ではデジタル基盤改革支援補助金などの増により 351,907 千円（39.0%）などが前年度に比べ増加したが、市債では消防施設整備事業債、多世代交流施設整備事業債、減収補填債などの減少により 1,724,800 千円（66.8%）、繰入金では財政調整基金繰入金、教育振興基金繰入金などの減少により 1,626,991 千円（92.2%）などが前年度比で減少した。

歳出では、義務的経費では、公債費が 586,120 千円（13.6%）減少となったが、人件費が報酬、期末勤勉手当、共済費などの増加により 159,205 千円（1.8%）、扶助費が子育て支援費関連、障がい福祉費関連、児童福祉総務費関連などの増加により 1,235,272 千円（10.8%）、それぞれ増加となり、808,357 千円（3.3%）増加となった。

投資的経費は、社会教育施設耐震補強事業、中学校照明器具改修事業などで増加したが、留守家庭児童会整備事業、多世代交流施設整備事業、消防通信指令システム整備事業などの減少により 1,396,341 千円（41.4%）減少した。その他の経費では、住民情報システム管理事業、物価高対応子育て応援手当給付事業などで増加したが、物価高騰対策臨時特別給付金給付事業、過年度分償還事業、市税還付事業などの減少により 888,066 千円（4.9%）減少した。

この結果、令和7年度は財政調整基金の取り崩しを行わず、形式収支では 258,949 千円、実質収支では 193,020 千円と、ともに 25 年連続の黒字決算となった。しかしながら、歳入の根幹をなす市税収入は前年度に比べ増加したものの、次年度以降の動向は不透明である。また、令和8年度以降は多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれているほか、人件費や扶助費の増加傾向が今後も継続すると想定され、さらに近年の大規模事業の実施とそれに伴う市債の償還などによって、財政状況は一層厳しさを増すと考えられる。

割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入などの増があったものの、財政調整基金繰入金の減少などにより、全体で 817,586 千円（3.9%）減少した。また、依存財源については、地方交付税などが増加したものの、市債や地方特例交付金などで減少したことで、全体で 596,254 千円（2.4%）の減少となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 98.6%と前年度から 1.1 ポイント良化した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計がいずれも黒字決算となった。

市税収入が回復基調にあるものの、公共施設の老朽化への適切な対応が必要な状況下で、今後も困難な行財政運営を迫られるところであるが、令和5年度から令和9年度までの計画期間として取り組まれている行財政改革ステップアップガイドに基づいて、コストダウン一辺倒からの脱却及び「質の行財政改革」を推進することで「持続可能な都市経営」を引き続き進められたい。

社会全体の DX 化が進む中、住民との接点となっている地方自治体の果たす役割は重要であり、自治体業務の効率化、地域住民の利便性向上などを積極的に進め、効率的で効果的な市政運営に努められたい。

池 監 査 第 7 3 号

令 和 8 年 8 月 2 5 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 三 宅 正 起

令 和 7 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び

資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22
条第 1 項の規定により、審査に付された令和7年度池田市健全化判断
比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書
類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 7 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位: %)

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	本市	早期健全化基準	本市	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	12.09	—	12.12
連結実質赤字比率	—	17.09	—	17.12
実 質 公 債 費 比 率	3.4	25.0	2.8	25.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	—	350.0

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

資金不足比率

(単位: %)

	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。

令和 7 年 度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

別表1	各会計歳入歳出決算総括表
別表2	各会計歳入歳出予算執行状況
別表3	各会計歳入歳出決算年度比較表
別表4	一般会計款別歳入決算一覧表
別表5	一般会計款別歳出決算一覧表
別表6	一般会計款別歳入決算年度比較表
別表7	一般会計款別歳出決算年度比較表
別表8	一般会計財源別年度比較表
別表9	市税収入状況表
別表10	市税収入年度比較表
別表11	一般会計節別支出状況表
別表12	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表13	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表14	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表15	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表16	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表17	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

別表1

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		44,969,114,652	65.5	44,710,164,760	66.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,989,065,673	14.5	9,623,385,355	14.3
	財 産 区	291,087,804	0.4	17,586,260	0.0
	介 護 保 険 事 業	10,901,091,337	15.9	10,684,840,783	15.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,560,806,933	3.7	2,479,116,260	3.7
	小 計	23,742,051,747	34.5	22,804,928,658	33.8
合 計		68,711,166,399	100.0	67,515,093,418	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入 差	歳出 引 額
	258,949,892
	365,680,318
	273,501,544
	216,250,554
	81,690,673
	937,123,089
	1,196,072,981

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額
一 般 会 計		44,031,000,000	4,729,569,000	1,161,129,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,137,797,000	321,909,000	0
	財 産 区	290,319,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,791,623,000	228,338,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,438,996,000	89,920,000	0
	小 計	23,658,735,000	640,167,000	0
合 計		67,689,735,000	5,369,736,000	1,161,129,000

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額
一 般 会 計		44,031,000,000	4,729,569,000	1,161,129,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,137,797,000	321,909,000	0
	財 産 区	290,319,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,791,623,000	228,338,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,438,996,000	89,920,000	0
	小 計	23,658,735,000	640,167,000	0
合 計		67,689,735,000	5,369,736,000	1,161,129,000

予 算 執 行 状 況

(単位:円・%)

額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
計	構成比	金 額	予算現額に 対する比率		
49,921,698,000	67.3	44,969,114,652	90.1	12,257,896	242,515,599
10,459,706,000	14.1	9,989,065,673	95.5	36,633,829	319,361,939
290,319,000	0.4	291,087,804	100.3	0	0
11,019,961,000	14.8	10,901,091,337	98.9	6,152,062	19,435,000
2,528,916,000	3.4	2,560,806,933	101.3	1,662,323	11,574,034
24,298,902,000	32.7	23,742,051,747	97.7	44,448,214	350,370,973
74,220,600,000	100.0	68,711,166,399	92.6	56,706,110	592,886,572

(単位:円・%)

額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構成比	金 額	予算現額に 対する比率		
49,921,698,000	67.3	44,710,164,760	89.6	2,941,440,749	2,270,092,491
10,459,706,000	14.1	9,623,385,355	92.0	0	836,320,645
290,319,000	0.4	17,586,260	6.1	0	272,732,740
11,019,961,000	14.8	10,684,840,783	97.0	0	335,120,217
2,528,916,000	3.4	2,479,116,260	98.0	0	49,799,740
24,298,902,000	32.7	22,804,928,658	93.9	0	1,493,973,342
74,220,600,000	100.0	67,515,093,418	91.0	2,941,440,749	3,764,065,833

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分		決 算 額		
会 計 別	年 度 別	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計		44,969,114,652	46,382,954,507	42,587,672,901
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,989,065,673	10,007,070,519	10,572,008,364
	財 産 区	291,087,804	295,121,250	307,475,226
	介 護 保 険 事 業	10,901,091,337	10,564,144,901	10,349,521,580
	後期高齢者医療事業	2,560,806,933	2,415,857,533	2,210,142,565
	小 計	23,742,051,747	23,282,194,203	23,439,147,735
合 計		68,711,166,399	69,665,148,710	66,026,820,636

歳 出

区 分		決 算 額		
会 計 別	年 度 別	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計		44,710,164,760	46,186,215,368	42,195,757,915
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,623,385,355	9,701,025,960	10,141,327,016
	財 産 区	17,586,260	17,693,532	25,168,580
	介 護 保 険 事 業	10,684,840,783	10,348,933,504	10,117,714,208
	後期高齢者医療事業	2,479,116,260	2,331,412,436	2,141,408,483
	小 計	22,804,928,658	22,399,065,432	22,425,618,287
合 計		67,515,093,418	68,585,280,800	64,621,376,202

決 算 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			予 算 現 額 対 する 比 率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.5	66.6	64.5	90.1	92.1	89.3	△ 1,413,839,855	△ 3.0	8.9	3.7
14.5	14.4	16.0	95.5	90.6	93.5	△ 18,004,846	△ 0.2	△ 5.3	△ 1.5
0.4	0.4	0.5	100.3	100.0	100.0	△ 4,033,446	△ 1.4	△ 4.0	△ 7.1
15.9	15.1	15.7	98.9	97.5	96.0	336,946,436	3.2	2.1	4.8
3.7	3.5	3.3	101.3	98.8	98.9	144,949,400	6.0	9.3	3.7
34.5	33.4	35.5	97.7	94.6	95.2	459,857,544	2.0	△ 0.7	1.6
100.0	100.0	100.0	92.6	92.9	91.3	△ 953,982,311	△ 1.4	5.5	3.0

(単位:円・%)

構 成 比			予 算 現 額 対 する 比 率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
66.2	67.3	65.3	89.6	91.7	88.5	△ 1,476,050,608	△ 3.2	9.5	3.4
14.3	14.2	15.7	92.0	87.8	89.7	△ 77,640,605	△ 0.8	△ 4.3	△ 0.5
0.0	0.0	0.0	6.1	6.0	8.2	△ 107,272	△ 0.6	△ 29.7	△ 30.0
15.8	15.1	15.7	97.0	95.5	93.8	335,907,279	3.2	2.3	4.8
3.7	3.4	3.3	98.0	95.3	95.8	147,703,824	6.3	8.9	3.7
33.8	32.7	34.7	93.9	91.0	91.1	405,863,226	1.8	△ 0.1	2.2
100.0	100.0	100.0	91.0	91.4	89.4	△ 1,070,187,382	△ 1.6	6.1	2.9

別表4

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 率
一 般 財 源	1 市 税	17,375,300,000	34.8	17,571,430,791	38.9	101.1
	2 地 方 譲 与 税	236,840,000	0.5	232,450,000	0.5	98.1
	3 利 子 割 交 付 金	37,000,000	0.1	50,811,000	0.1	137.3
	4 配 当 割 交 付 金	166,000,000	0.3	228,551,000	0.5	137.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	349,325,000	0.7	349,325,000	0.8	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	340,000,000	0.7	325,963,000	0.7	95.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,616,000	5.5	2,736,616,000	6.1	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	0.1	77,805,399	0.2	111.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	0.1	52,685,886	0.1	87.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	89,216,000	0.2	89,517,000	0.2	100.3
	11 地 方 交 付 税	6,786,659,000	13.6	6,786,659,000	15.0	100.0
	小 計	28,246,956,000	56.6	28,501,814,076	63.1	100.9
特 定 財 源	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	9,560,000	0.0	79.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	322,558,000	0.6	289,964,686	0.6	89.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	990,809,000	2.0	859,623,639	1.9	86.8
	15 国 庫 支 出 金	11,621,683,000	23.3	9,320,749,108	20.6	80.2
	16 府 支 出 金	3,803,872,000	7.6	3,626,629,869	8.0	95.3
	17 財 産 収 入	33,902,000	0.1	30,902,920	0.1	91.2
	18 寄 附 金	255,732,000	0.5	255,731,608	0.6	100.0
	19 繰 入 金	850,828,000	1.7	137,873,336	0.3	16.2
	20 諸 収 入	1,339,119,000	2.7	1,275,599,766	2.8	95.3
	21 市 債	2,387,500,000	4.8	858,700,000	1.9	36.0
	22 繰 越 金	56,739,000	0.1	56,739,139	0.1	100.0
	小 計	21,674,742,000	43.4	16,722,074,071	36.9	77.2
合 計		49,921,698,000	100.0	45,223,888,147	100.0	90.6

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率
17,346,373,663	38.6	99.8	98.7	11,022,216	0.1	214,034,912	1.2
232,450,000	0.5	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
50,811,000	0.1	137.3	100.0	0	0.0	0	0.0
228,551,000	0.5	137.7	100.0	0	0.0	0	0.0
349,325,000	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
325,963,000	0.7	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,736,616,000	6.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
77,805,399	0.2	111.2	100.0	0	0.0	0	0.0
52,685,886	0.1	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0
89,517,000	0.2	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
6,786,659,000	15.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
28,276,756,948	62.9	100.1	99.2	11,022,216	0.0	214,034,912	0.8
9,560,000	0.0	79.7	100.0	0	0.0	0	0.0
287,493,386	0.6	89.1	99.1	10,920	0.0	2,460,380	0.9
853,965,625	1.9	86.2	99.3	832,260	0.1	4,825,754	0.6
9,320,749,108	20.7	80.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,626,629,869	8.1	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0
30,902,920	0.1	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
255,731,608	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
137,873,336	0.3	16.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,254,012,713	2.8	93.6	98.3	392,500	0.0	21,194,553	1.7
858,700,000	1.9	36.0	100.0	0	0.0	0	0.0
56,739,139	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,692,357,704	37.1	77.0	99.8	1,235,680	0.0	28,480,687	0.2
44,969,114,652	100.0	90.1	99.4	12,257,896	0.0	242,515,599	0.6

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比	金 額
1 議 会 費	381,884,000	0.8	377,147,327
2 総 務 費	5,135,671,000	10.3	4,629,552,830
3 民 生 費	23,759,635,000	47.6	21,370,798,019
4 衛 生 費	4,072,343,000	8.2	3,572,626,824
5 労 働 費	14,450,000	0.0	13,065,095
6 農 林 水 産 業 費	51,289,000	0.1	41,998,091
7 商 工 費	494,317,000	1.0	231,380,360
8 土 木 費	4,099,092,000	8.2	3,275,621,192
9 消 防 費	1,400,295,000	2.8	1,377,712,951
10 教 育 費	6,514,891,000	13.0	5,987,686,782
11 公 債 費	3,753,882,000	7.5	3,721,541,479
12 諸 支 出 金	158,164,000	0.3	111,033,810
13 予 備 費	85,785,000	0.2	0
合 計	49,921,698,000	100.0	44,710,164,760

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
0.8	98.8	0	4,736,673
10.4	90.1	47,476,000	458,642,170
47.8	89.9	1,698,078,000	690,758,981
8.0	87.7	234,811,749	264,904,427
0.0	90.4	0	1,384,905
0.1	81.9	0	9,290,909
0.5	46.8	240,000,000	22,936,640
7.3	79.9	505,032,000	318,438,808
3.1	98.4	0	22,582,049
13.4	91.9	182,200,000	345,004,218
8.3	99.1	0	32,340,521
0.3	70.2	33,843,000	13,287,190
0.0	0.0	0	85,785,000
100.0	89.6	2,941,440,749	2,270,092,491

別表6

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別 年 度 別		決 算 額			構 成 比		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 財 源	1 市 税	17,346,373,663	16,681,567,969	16,865,854,882	38.6	36.0	39.6
	2 地 方 譲 与 税	232,450,000	232,268,000	230,890,000	0.5	0.5	0.5
	3 利 子 割 交 付 金	50,811,000	20,178,000	16,322,000	0.1	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	228,551,000	223,287,000	162,784,000	0.5	0.5	0.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	349,325,000	293,202,000	174,590,000	0.8	0.6	0.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	325,963,000	305,660,000	280,202,000	0.7	0.7	0.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,616,000	2,534,103,000	2,414,235,000	6.1	5.5	5.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	77,805,399	72,503,054	70,465,075	0.2	0.2	0.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,685,886	48,751,000	47,267,000	0.1	0.1	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	89,517,000	559,068,000	94,289,000	0.2	1.2	0.2
	11 地 方 交 付 税	6,786,659,000	5,874,731,000	5,337,305,000	15.1	12.7	12.5
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	2,150,807	—	—	0.0
	小 計	28,276,756,948	26,845,319,023	25,696,354,764	62.9	58.0	60.3
特 定 財 源	12 交通安全対策特別交付金	9,560,000	9,788,000	10,290,000	0.0	0.0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	287,493,386	296,401,491	301,266,828	0.6	0.6	0.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	853,965,625	859,448,682	878,109,446	1.9	1.8	2.1
	15 国 庫 支 出 金	9,320,749,108	9,186,197,454	8,961,582,491	20.7	19.8	21.1
	16 府 支 出 金	3,626,629,869	3,399,039,811	3,219,593,966	8.1	7.3	7.6
	17 財 産 収 入	30,902,920	26,461,154	17,221,450	0.1	0.1	0.0
	18 寄 附 金	255,731,608	267,914,198	212,635,715	0.6	0.6	0.5
	19 繰 入 金	137,873,336	1,764,864,111	1,111,257,533	0.3	3.8	2.6
	20 諸 収 入	1,254,012,713	902,105,597	1,016,987,413	2.8	1.9	2.4
	21 市 債	858,700,000	2,583,500,000	1,029,700,000	1.9	5.6	2.4
	22 繰 越 金	56,739,139	241,914,986	132,673,295	0.1	0.5	0.3
	小 計	16,692,357,704	19,537,635,484	16,891,318,137	37.1	42.0	39.7
合 計		44,969,114,652	46,382,954,507	42,587,672,901	100.0	100.0	100.0

決 算 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調 定 額 に対する 比率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
99.8	101.0	100.5	98.7	98.7	98.1	664,805,694	4.0	△ 1.1	△ 2.2
98.1	99.0	109.8	100.0	100.0	100.0	182,000	0.1	0.6	△ 0.5
137.3	144.1	116.6	100.0	100.0	100.0	30,633,000	151.8	23.6	△ 7.3
137.7	100.0	116.3	100.0	100.0	100.0	5,264,000	2.4	37.2	10.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	56,123,000	19.1	67.9	66.5
95.9	101.9	93.4	100.0	100.0	100.0	20,303,000	6.6	9.1	△ 9.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	202,513,000	8.0	5.0	△ 1.1
111.2	111.5	117.4	100.0	100.0	100.0	5,302,345	7.3	2.9	7.0
87.8	97.5	225.1	100.0	100.0	100.0	3,934,886	8.1	3.1	21.7
100.3	100.1	100.9	100.0	100.0	100.0	△ 469,551,000	△ 84.0	492.9	△ 11.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	911,928,000	15.5	10.1	18.0
—	—	—	—	—	100.0	—	—	皆減	65.8
100.1	100.7	100.6	99.2	99.2	98.8	1,431,437,925	5.3	4.5	1.8
79.7	81.6	85.8	100.0	100.0	100.0	△ 228,000	△ 2.3	△ 4.9	△ 10.9
89.1	92.0	95.8	99.1	99.0	98.7	△ 8,908,105	△ 3.0	△ 1.6	2.8
86.2	94.3	94.3	99.3	99.4	99.4	△ 5,483,057	△ 0.6	△ 2.1	△ 0.5
80.2	87.6	76.3	100.0	100.0	100.0	134,551,654	1.5	2.5	△ 4.1
95.3	92.3	94.0	100.0	100.0	100.0	227,590,058	6.7	5.6	3.7
91.2	132.5	89.3	100.0	100.0	100.0	4,441,766	16.8	53.7	60.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 12,182,590	△ 4.5	26.0	30.3
16.2	60.6	45.8	100.0	100.0	100.0	△ 1,626,990,775	△ 92.2	58.8	1,177.4
93.6	73.8	100.5	98.3	97.1	97.4	351,907,116	39.0	△ 11.3	23.4
36.0	71.1	53.6	100.0	100.0	100.0	△ 1,724,800,000	△ 66.8	150.9	62.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 185,175,847	△ 76.5	82.3	△ 71.6
77.0	82.4	76.3	99.8	99.8	99.8	△ 2,845,277,780	△ 14.6	15.7	6.8
90.1	92.1	89.3	99.4	99.4	99.2	△ 1,413,839,855	△ 3.0	8.9	3.7

別表7

一般会計款別歳出

款 別	区 分	決 算 額			構 成 比		
	年 度 別	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1	議 会 費	377,147,327	390,988,350	363,116,017	0.8	0.9	0.9
2	総 務 費	4,629,552,830	4,350,337,856	3,795,470,335	10.4	9.4	9.0
3	民 生 費	21,370,798,019	21,298,166,130	19,922,273,252	47.8	46.1	47.2
4	衛 生 費	3,572,626,824	3,936,808,869	4,236,754,783	8.0	8.5	10.0
5	労 働 費	13,065,095	13,706,593	13,233,311	0.0	0.0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	41,998,091	47,098,231	39,644,303	0.1	0.1	0.1
7	商 工 費	231,380,360	416,603,978	233,524,621	0.5	0.9	0.6
8	土 木 費	3,275,621,192	3,310,951,607	3,017,019,992	7.3	7.2	7.2
9	消 防 費	1,377,712,951	1,809,000,289	1,411,719,699	3.1	3.9	3.3
10	教 育 費	5,987,686,782	6,212,781,135	5,301,096,406	13.4	13.5	12.6
11	公 債 費	3,721,541,479	4,307,661,945	3,817,113,574	8.3	9.3	9.0
12	諸 支 出 金	111,033,810	92,110,385	44,791,622	0.3	0.2	0.1
13	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		44,710,164,760	46,186,215,368	42,195,757,915	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.8	97.2	98.3	△ 13,841,023	△ 3.5	7.7	6.0
90.1	91.9	92.7	279,214,974	6.4	14.6	△ 1.4
89.9	93.1	88.6	72,631,889	0.3	6.9	7.3
87.7	91.7	84.6	△ 364,182,045	△ 9.3	△ 7.1	△ 18.8
90.4	97.7	96.6	△ 641,498	△ 4.7	3.6	△ 68.5
81.9	77.1	83.4	△ 5,100,140	△ 10.8	18.8	△ 18.1
46.8	80.5	46.2	△ 185,223,618	△ 44.5	78.4	△ 30.9
79.9	81.9	82.6	△ 35,330,415	△ 1.1	9.7	△ 2.4
98.4	97.5	97.2	△ 431,287,338	△ 23.8	28.1	9.4
91.9	87.9	86.3	△ 225,094,353	△ 3.6	17.2	16.0
99.1	99.7	99.9	△ 586,120,466	△ 13.6	12.9	10.8
70.2	54.7	88.6	18,923,425	20.5	105.6	82.5
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
89.6	91.7	88.5	△ 1,476,050,608	△ 3.2	9.5	3.4

別表8

一般会計財源

財 源 別		区 分	決 算 額		
		年 度 別	7年度	6年度	5年度
自 主 財 源	1	市 税	17,346,373,663	16,681,567,969	16,865,854,882
	13	分 担 金 及 び 負 担 金	287,493,386	296,401,491	301,266,828
	14	使 用 料 及 び 手 数 料	853,965,625	859,448,682	878,109,446
	17	財 産 収 入	30,902,920	26,461,154	17,221,450
	18	寄 附 金	255,731,608	267,914,198	212,635,715
	19	繰 入 金	137,873,336	1,764,864,111	1,111,257,533
	20	諸 収 入	1,254,012,713	902,105,597	1,016,987,413
	22	繰 越 金	56,739,139	241,914,986	132,673,295
		小 計	20,223,092,390	21,040,678,188	20,536,006,562
依 存 財 源	2	地 方 譲 与 税	232,450,000	232,268,000	230,890,000
	3	利 子 割 交 付 金	50,811,000	20,178,000	16,322,000
	4	配 当 割 交 付 金	228,551,000	223,287,000	162,784,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	349,325,000	293,202,000	174,590,000
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	325,963,000	305,660,000	280,202,000
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,616,000	2,534,103,000	2,414,235,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	77,805,399	72,503,054	70,465,075
	9	環 境 性 能 割 交 付 金	52,685,886	48,751,000	47,267,000
	10	地 方 特 例 交 付 金	89,517,000	559,068,000	94,289,000
	11	地 方 交 付 税	6,786,659,000	5,874,731,000	5,337,305,000
	12	交通安全対策特別交付金	9,560,000	9,788,000	10,290,000
	15	国 庫 支 出 金	9,320,749,108	9,186,197,454	8,961,582,491
	16	府 支 出 金	3,626,629,869	3,399,039,811	3,219,593,966
	21	市 債	858,700,000	2,583,500,000	1,029,700,000
	23	自動車取得税交付金	—	—	2,150,807
		小 計	24,746,022,262	25,342,276,319	22,051,666,339
合 計			44,969,114,652	46,382,954,507	42,587,672,901

別年度比較表

(単位:円・%)

小 計 に 対 す る 構 成 比			合 計 に 対 す る 構 成 比			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
85.8	79.3	82.1	38.6	36.0	39.6	664,805,694	4.0	△ 1.1	△ 2.2
1.4	1.4	1.5	0.6	0.6	0.7	△ 8,908,105	△ 3.0	△ 1.6	2.8
4.2	4.1	4.3	1.9	1.8	2.1	△ 5,483,057	△ 0.6	△ 2.1	△ 0.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	4,441,766	16.8	53.7	60.9
1.3	1.3	1.0	0.6	0.6	0.5	△ 12,182,590	△ 4.5	26.0	30.3
0.7	8.4	5.4	0.3	3.8	2.6	△ 1,626,990,775	△ 92.2	58.8	1,177.4
6.2	4.3	5.0	2.8	1.9	2.4	351,907,116	39.0	△ 11.3	23.4
0.3	1.1	0.6	0.1	0.5	0.3	△ 185,175,847	△ 76.5	82.3	△ 71.6
100.0	100.0	100.0	45.0	45.3	48.2	△ 817,585,798	△ 3.9	2.5	2.8
0.9	0.9	1.0	0.5	0.5	0.5	182,000	0.1	0.6	△ 0.5
0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	30,633,000	151.8	23.6	△ 7.3
0.9	0.9	0.7	0.5	0.5	0.4	5,264,000	2.4	37.2	10.9
1.4	1.2	0.8	0.8	0.6	0.4	56,123,000	19.1	67.9	66.5
1.3	1.2	1.3	0.7	0.7	0.7	20,303,000	6.6	9.1	△ 9.3
11.1	10.0	11.0	6.1	5.5	5.7	202,513,000	8.0	5.0	△ 1.1
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	5,302,345	7.3	2.9	7.0
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	3,934,886	8.1	3.1	21.7
0.4	2.2	0.4	0.2	1.2	0.2	△ 469,551,000	△ 84.0	492.9	△ 11.1
27.4	23.2	24.2	15.1	12.7	12.5	911,928,000	15.5	10.1	18.0
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 228,000	△ 2.3	△ 4.9	△ 10.9
37.7	36.2	40.6	20.7	19.8	21.1	134,551,654	1.5	2.5	△ 4.1
14.7	13.4	14.6	8.1	7.3	7.6	227,590,058	6.7	5.6	3.7
3.5	10.2	4.7	1.9	5.6	2.4	△ 1,724,800,000	△ 66.8	150.9	62.2
—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	皆減	65.8
100.0	100.0	100.0	55.0	54.7	51.8	△ 596,254,057	△ 2.4	14.9	4.6
—	—	—	100.0	100.0	100.0	△ 1,413,839,855	△ 3.0	8.9	3.7

別表9

市 税 収 入

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	7,626,000,000	43.9	7,683,580,664	43.7	100.8
		滞 納 繰 越 分	67,000,000	0.4	130,967,095	0.8	195.5
	法 人	現 年 課 税 分	765,000,000	4.4	786,885,500	4.5	102.9
		滞 納 繰 越 分	1,300,000	0.0	5,044,487	0.0	388.0
	計		8,459,300,000	48.7	8,606,477,746	49.0	101.7
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	6,677,000,000	38.4	6,651,367,100	37.9	99.6
		滞 納 繰 越 分	20,000,000	0.1	65,361,563	0.4	326.8
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現 年 課 税 分	9,000,000	0.1	9,850,800	0.0	109.5
	計		6,706,000,000	38.6	6,726,579,463	38.3	100.3
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	125,000,000	0.7	128,330,600	0.7	102.7
		滞 納 繰 越 分	1,500,000	0.0	4,993,728	0.0	332.9
	環 境 性 能 割		22,000,000	0.2	23,061,500	0.2	104.8
	計		148,500,000	0.9	156,385,828	0.9	105.3
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	560,000,000	3.2	545,079,289	3.1	97.3
入 湯 税		現 年 課 税 分	5,000,000	0.0	5,093,250	0.0	101.9
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	1,492,000,000	8.6	1,516,909,600	8.6	101.7
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0.0	14,905,615	0.1	331.2
	計		1,496,500,000	8.6	1,531,815,215	8.7	102.4
合 計			17,375,300,000	100.0	17,571,430,791	100.0	101.1
内 訳		現 年 課 税 分	17,281,000,000	99.5	17,350,158,303	98.7	100.4
		滞 納 繰 越 分	94,300,000	0.5	221,272,488	1.3	234.6

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
7,626,819,441	44.0	100.0	99.3	47,649	0.0	56,713,574	0.7
52,431,337	0.3	78.3	40.0	8,634,792	6.6	69,900,966	53.4
781,628,500	4.5	102.2	99.3	60,000	0.0	5,197,000	0.7
907,400	0.0	69.8	18.0	392,846	7.8	3,744,241	74.2
8,461,786,678	48.8	100.0	98.3	9,135,287	0.1	135,555,781	1.6
6,627,429,476	38.2	99.3	99.6	0	0.0	23,937,624	0.4
28,333,540	0.2	141.7	43.4	1,377,494	2.1	35,650,529	54.5
9,850,800	0.1	109.5	100.0	0	0.0	0	0.0
6,665,613,816	38.5	99.4	99.1	1,377,494	0.0	59,588,153	0.9
126,185,433	0.7	100.9	98.3	0	0.0	2,145,167	1.7
1,616,105	0.0	107.7	32.4	195,300	3.9	3,182,323	63.7
23,061,500	0.2	104.8	100.0	0	0.0	0	0.0
150,863,038	0.9	101.6	96.5	195,300	0.1	5,327,490	3.4
545,079,289	3.1	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5,093,250	0.0	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,511,476,167	8.7	101.3	99.6	0	0.0	5,433,433	0.4
6,461,425	0.0	143.6	43.4	314,135	2.1	8,130,055	54.5
1,517,937,592	8.7	101.4	99.1	314,135	0.0	13,563,488	0.9
17,346,373,663	100.0	99.8	98.7	11,022,216	0.1	214,034,912	1.2
17,256,623,856	99.5	99.9	99.5	107,649	0.0	93,426,798	0.5
89,749,807	0.5	95.2	40.6	10,914,567	4.9	120,608,114	54.5

別表10

市 税 収 入

区 分		決 算 額			構 成 比		
税目別	年度別	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
市 民 税	個 人	7,679,250,778	7,093,232,599	7,050,263,312	44.3	42.5	41.8
	法 人	782,535,900	749,146,479	1,040,719,996	4.5	4.5	6.2
	小 計	8,461,786,678	7,842,379,078	8,090,983,308	48.8	47.0	48.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	6,655,763,016	6,614,329,244	6,570,187,876	38.4	39.6	39.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,850,800	9,861,600	9,867,200	0.1	0.1	0.0
	小 計	6,665,613,816	6,624,190,844	6,580,055,076	38.5	39.7	39.0
軽 自 動 車 税		150,863,038	148,967,684	133,805,323	0.9	0.9	0.8
市 た ば こ 税		545,079,289	552,531,056	562,667,499	3.1	3.3	3.3
入 湯 税		5,093,250	4,540,350	4,491,300	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税		1,517,937,592	1,508,958,957	1,493,852,376	8.7	9.1	8.9
合 計		17,346,373,663	16,681,567,969	16,865,854,882	100.0	100.0	100.0

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
99.8	103.4	100.6	98.3	98.2	97.9	586,018,179	8.3	0.6	△ 1.0
102.1	82.0	101.5	98.8	99.6	99.7	33,389,421	4.5	△ 28.0	△ 22.1
100.0	100.8	100.7	98.3	98.3	98.1	619,407,600	7.9	△ 3.1	△ 4.3
99.4	101.1	100.2	99.1	99.0	98.0	41,433,772	0.6	0.7	△ 0.3
109.5	109.6	109.6	100.0	100.0	100.0	△ 10,800	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
99.4	101.1	100.2	99.1	99.0	98.0	41,422,972	0.6	0.7	△ 0.3
101.6	112.3	104.7	96.5	96.5	96.2	1,895,354	1.3	11.3	1.5
97.3	98.7	100.3	100.0	100.0	100.0	△ 7,451,767	△ 1.3	△ 1.8	△ 3.3
101.9	113.5	149.7	100.0	100.0	100.0	552,900	12.2	1.1	23.3
101.4	101.2	100.7	99.1	99.0	98.0	8,978,635	0.6	1.0	1.1
99.8	101.0	100.5	98.7	98.7	98.1	664,805,694	4.0	△ 1.1	△ 2.2

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,939,165,000	1,847,616,195	4.1	95.3	135,589,962	7.9
給 料	2,913,925,000	2,900,818,185	6.5	99.6	47,726,597	1.7
職 員 手 当 等	3,111,466,000	3,020,087,255	6.8	97.1	△ 106,139,157	△ 3.4
共 済 費	1,444,881,000	1,418,183,535	3.2	98.2	81,973,896	6.1
災 害 補 償 費	430,000	111,728	0.0	26.0	53,196	90.9
報 償 費	290,267,000	264,052,005	0.6	91.0	44,394,001	20.2
旅 費	79,266,000	52,760,598	0.1	66.6	△ 4,438,978	△ 7.8
交 際 費	3,085,000	881,810	0.0	28.6	△ 573,383	△ 39.4
需 用 費	1,379,065,000	1,227,959,440	2.7	89.0	△ 73,438,038	△ 5.6
役 務 費	284,162,000	240,301,198	0.5	84.6	21,013,251	9.6
委 託 料	6,260,809,000	5,449,148,282	12.2	87.0	△ 36,118,749	△ 0.7
使用料及び賃借料	1,082,907,000	950,426,621	2.1	87.8	56,972,368	6.4
工 事 請 負 費	4,156,002,000	1,667,255,649	3.7	40.1	△ 678,957,613	△ 28.9
原 材 料 費	5,008,000	4,587,353	0.0	91.6	△ 280,343	△ 5.8

支出状況表

(単位:円・%)

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に対する比率	金 額	比 率
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
備 品 購 入 費	168,276,000	126,062,039	0.3	74.9	△ 87,729,142	△ 41.0
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,974,266,000	3,668,599,268	8.2	92.3	△ 1,046,613,873	△ 22.2
扶 助 費	12,944,094,000	12,697,708,195	28.4	98.1	1,235,272,551	10.8
貸 付 金	139,901,000	120,750,000	0.3	86.3	△ 350,000	△ 0.3
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	17,589,000	3,356,557	0.0	19.1	△ 24,689,451	△ 88.0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,058,484,000	4,023,495,636	9.0	99.1	△ 1,038,640,199	△ 20.5
積 立 金	254,364,000	254,358,856	0.6	100.0	△ 47,310,335	△ 15.7
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
公 課 費	1,777,000	1,722,600	0.0	96.9	127,500	8.0
繰 出 金	5,326,724,000	4,769,921,755	10.7	89.5	46,105,331	1.0
予 備 費	85,785,000	0	0.0	0.0	0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,921,698,000	44,710,164,760	100.0	89.6	△ 1,476,050,608	△ 3.2

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,096,008,000	20.0	2,466,767,629	23.8	117.7
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	614,405	0.0	102.4
3 府 支 出 金	6,953,730,000	66.5	6,541,360,187	63.2	94.1
4 繰 入 金	1,074,946,000	10.3	1,007,189,025	9.7	93.7
5 諸 収 入	22,020,000	0.2	16,590,636	0.2	75.3
6 国 庫 支 出 金	6,358,000	0.1	6,495,000	0.1	102.2
7 繰 越 金	306,044,000	2.9	306,044,559	3.0	100.0
合 計	10,459,706,000	100.0	10,345,061,441	100.0	98.9

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	236,150,000	2.3	226,435,069
2 保 険 給 付 費	6,789,847,000	64.9	6,398,677,780
3 国民健康保険 事業費納付金	2,912,466,000	27.8	2,912,465,154
4 保 健 事 業 費	101,748,000	1.0	69,266,016
5 公 債 費	2,125,000	0.0	0
6 諸 支 出 金	22,083,000	0.2	16,541,336
7 予 備 費	395,287,000	3.8	0
合 計	10,459,706,000	100.0	9,623,385,355

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,112,157,783	21.1	100.8	85.6	36,633,829	1.5	317,976,017	12.9
614,405	0.0	102.4	100.0	0	0.0	0	0.0
6,541,360,187	65.5	94.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,007,189,025	10.1	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
15,204,714	0.1	69.0	91.6	0	0.0	1,385,922	8.4
6,495,000	0.1	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0
306,044,559	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,989,065,673	100.0	95.5	96.6	36,633,829	0.3	319,361,939	3.1

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
2.3	95.9	0	—	0.0	9,714,931	1.1	4.1
66.5	94.2	0	—	0.0	391,169,220	46.8	5.8
30.3	100.0	0	—	0.0	846	0.0	0.0
0.7	68.1	0	—	0.0	32,481,984	3.9	31.9
0.0	0.0	0	—	0.0	2,125,000	0.2	100.0
0.2	74.9	0	—	0.0	5,541,664	0.7	25.1
0.0	0.0	0	—	0.0	395,287,000	47.3	100.0
100.0	92.0	0	—	0.0	836,320,645	100.0	8.0

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 国民健康保険料	2,112,157,783	2,156,744,194	2,166,625,992	21.1	21.5	20.5
2 使用料及び手数料	614,405	609,560	608,202	0.0	0.0	0.0
3 府 支 出 金	6,541,360,187	6,350,097,356	6,789,637,649	65.5	63.5	64.2
4 繰 入 金	1,007,189,025	1,031,987,557	1,056,299,164	10.1	10.3	10.0
5 諸 収 入	15,204,714	29,533,504	19,180,970	0.1	0.3	0.2
6 国 庫 支 出 金	6,495,000	7,417,000	1,143,837	0.1	0.1	0.0
7 繰 越 金	306,044,559	430,681,348	538,512,550	3.1	4.3	5.1
合 計	9,989,065,673	10,007,070,519	10,572,008,364	100.0	100.0	100.0

歳出

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 総 務 費	226,435,069	213,774,525	199,110,981	2.3	2.2	2.0
2 保 険 給 付 費	6,398,677,780	6,216,891,472	6,615,535,980	66.5	64.1	65.2
3 国民健康保険 事業費納付金	2,912,465,154	3,188,916,730	3,244,083,768	30.3	32.9	32.0
4 保 健 事 業 費	69,266,016	69,728,497	70,799,406	0.7	0.7	0.7
5 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	16,541,336	11,714,736	11,796,881	0.2	0.1	0.1
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	9,623,385,355	9,701,025,960	10,141,327,016	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調 定 額 に 対 す る 比 率		
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
100.8	96.9	95.9	△ 44,586,411	△ 2.1	△ 0.5	△ 2.0	85.6	85.3	83.8
102.4	101.6	101.4	4,845	0.8	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
94.1	87.4	92.2	191,262,831	3.0	△ 6.5	△ 1.8	100.0	100.0	100.0
93.7	94.2	94.4	△ 24,798,532	△ 2.4	△ 2.3	0.0	100.0	100.0	100.0
69.0	134.1	106.4	△ 14,328,790	△ 48.5	54.0	△ 12.4	91.6	95.6	93.1
102.2	94.8	286.0	△ 922,000	△ 12.4	548.4	253.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	△ 124,636,789	△ 28.9	△ 20.0	1.4	100.0	100.0	100.0
95.5	90.6	93.5	△ 18,004,846	△ 0.2	△ 5.3	△ 1.5	96.6	96.4	96.2

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
95.9	96.3	95.9	12,660,544	5.9	7.4	6.1
94.2	87.8	92.1	181,786,308	2.9	△ 6.0	△ 2.3
100.0	100.0	100.0	△ 276,451,576	△ 8.7	△ 1.7	2.9
68.1	64.3	60.6	△ 462,481	△ 0.7	△ 1.5	4.1
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
74.9	69.6	86.4	4,826,600	41.2	△ 0.7	△ 25.4
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
92.0	87.8	89.7	△ 77,640,605	△ 0.8	△ 4.3	△ 0.5

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	23,173,000	0.2	20,449,997	0.2	88.2
2 介護保険料	2,060,250,000	18.7	2,206,822,753	20.2	107.1
3 使用料及び手数料	550,000	0.0	277,850	0.0	50.5
4 国庫支出金	2,473,586,000	22.4	2,629,300,100	24.1	106.3
5 支払基金交付金	2,767,986,000	25.1	2,738,031,623	25.1	98.9
6 府支出金	1,464,603,000	13.3	1,436,931,241	13.1	98.1
7 財産収入	982,000	0.0	3,454,522	0.0	351.8
8 繰入金	2,013,313,000	18.3	1,673,854,077	15.3	83.1
9 諸収入	306,000	0.0	2,344,839	0.0	766.3
10 繰越金	215,212,000	2.0	215,211,397	2.0	100.0
合 計	11,019,961,000	100.0	10,926,678,399	100.0	99.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	353,827,000	3.2	324,097,514
2 保険給付費	9,802,410,000	88.9	9,515,996,290
3 地域支援事業費	639,907,000	5.8	623,074,725
4 公債費	1,069,000	0.0	0
5 基金積立金	83,273,000	0.8	83,273,000
6 諸支出金	139,475,000	1.3	138,399,254
合 計	11,019,961,000	100.0	10,684,840,783

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
20,449,997	0.2	88.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,181,235,691	20.1	105.9	98.8	6,152,062	0.3	19,435,000	0.9
277,850	0.0	50.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,629,300,100	24.1	106.3	100.0	0	0.0	0	0.0
2,738,031,623	25.1	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,436,931,241	13.2	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3,454,522	0.0	351.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,673,854,077	15.3	83.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,344,839	0.0	766.3	100.0	0	0.0	0	0.0
215,211,397	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,901,091,337	100.0	98.9	99.8	6,152,062	0.0	19,435,000	0.2

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構成比	予算現額に 対する比率
3.0	91.6	0	—	0.0	29,729,486	8.9	8.4
89.2	97.1	0	—	0.0	286,413,710	85.5	2.9
5.7	97.4	0	—	0.0	16,832,275	5.0	2.6
0.0	0.0	0	—	0.0	1,069,000	0.3	100.0
0.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1.3	99.2	0	—	0.0	1,075,746	0.3	0.8
100.0	97.0	0	—	0.0	335,120,217	100.0	3.0

介護保険事業特別会計

歳入

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 分担金及び負担金	20,449,997	21,515,690	19,351,026	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	2,181,235,691	2,139,011,485	1,923,183,757	20.1	20.3	18.6
3 使用料及び手数料	277,850	251,800	1,048,300	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,629,300,100	2,499,306,000	2,495,810,050	24.1	23.6	24.1
5 支払基金交付金	2,738,031,623	2,643,683,000	2,604,051,000	25.1	25.0	25.2
6 府支出金	1,436,931,241	1,391,025,930	1,377,345,390	13.2	13.2	13.3
7 財産収入	3,454,522	759,953	204,197	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,673,854,077	1,634,146,101	1,702,938,711	15.3	15.5	16.5
9 諸収入	2,344,839	2,637,570	3,148,059	0.0	0.0	0.0
10 繰越金	215,211,397	231,807,372	222,441,090	2.0	2.2	2.1
合 計	10,901,091,337	10,564,144,901	10,349,521,580	100.0	100.0	100.0

歳出

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 総務費	324,097,514	318,117,806	302,519,728	3.0	3.1	3.0
2 保険給付費	9,515,996,290	9,223,146,830	9,043,399,012	89.2	89.2	89.4
3 地域支援事業費	623,074,725	571,680,787	545,699,445	5.7	5.5	5.4
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	83,273,000	24,685,393	8,483,345	0.8	0.2	0.1
6 諸支出金	138,399,254	211,302,688	217,612,678	1.3	2.0	2.1
合 計	10,684,840,783	10,348,933,504	10,117,714,208	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
88.2	90.2	89.1	△ 1,065,693	△ 5.0	11.2	10.7	100.0	100.0	100.0
105.9	104.3	103.1	42,224,206	2.0	11.2	0.3	98.8	98.8	98.4
50.5	59.2	76.8	26,050	10.3	△ 76.0	182.3	100.0	100.0	100.0
106.3	103.1	99.6	129,994,100	5.2	0.1	5.0	100.0	100.0	100.0
98.9	97.6	96.2	94,348,623	3.6	1.5	5.0	100.0	100.0	100.0
98.1	96.8	96.3	45,905,311	3.3	1.0	5.0	100.0	100.0	100.0
351.8	97.3	24.7	2,694,569	354.6	272.2	△ 27.0	100.0	100.0	100.0
83.1	83.6	83.9	39,707,976	2.4	△ 4.0	10.0	100.0	100.0	100.0
766.3	1,122.4	1,317.2	△ 292,731	△ 11.1	△ 16.2	16.5	100.0	100.0	73.4
100.0	100.0	100.0	△ 16,595,975	△ 7.2	4.2	△ 1.0	100.0	100.0	100.0
98.9	97.5	96.0	336,946,436	—	2.1	4.8	99.8	99.7	99.7

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
91.6	85.6	88.4	5,979,708	1.9	5.2	4.8
97.1	96.1	94.4	292,849,460	3.2	2.0	4.8
97.4	91.8	86.7	51,393,938	9.0	4.8	7.1
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
100.0	99.9	93.2	58,587,607	237.3	191.0	△ 63.1
99.2	99.2	99.2	△ 72,903,434	△ 34.5	△ 2.9	6.2
97.0	95.5	93.8	335,907,279	3.2	2.3	4.8

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,990,957,000	78.7	2,051,768,093	79.7	103.1
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	85,000	0.0	85.0
3 繰 入 金	453,003,000	17.9	432,577,731	16.8	95.5
4 諸 収 入	410,000	0.0	5,167,369	0.2	1260.3
5 繰 越 金	84,446,000	3.4	84,445,097	3.3	100.0
合 計	2,528,916,000	100.0	2,574,043,290	100.0	101.8

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	98,373,000	3.9	97,014,329
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,408,015,000	95.2	2,362,937,667
3 保 健 事 業 費	16,428,000	0.7	15,792,761
4 諸 支 出 金	6,100,000	0.2	3,371,503
合 計	2,528,916,000	100.0	2,479,116,260

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する 比 率
2,038,531,736	79.6	102.4	99.3	1,662,323	0.1	11,574,034	0.6
85,000	0.0	85.0	100.0	0	0.0	0	0.0
432,577,731	16.9	95.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5,167,369	0.2	1260.3	100.0	0	0.0	0	0.0
84,445,097	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,560,806,933	100.0	101.3	99.5	1,662,323	0.1	11,574,034	0.4

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構成比	予算現額に 対する比率
3.9	98.6	0	—	0.0	1,358,671	2.7	1.4
95.3	98.1	0	—	0.0	45,077,333	90.5	1.9
0.7	96.1	0	—	0.0	635,239	1.3	3.9
0.1	55.3	0	—	0.0	2,728,497	5.5	44.7
100.0	98.0	0	—	0.0	49,799,740	100.0	2.0

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,038,531,736	1,916,520,776	1,743,312,574	79.6	79.3	78.9
2 使用料及び手数料	85,000	79,450	85,050	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	432,577,731	430,082,128	399,354,963	16.9	17.8	18.1
4 諸 収 入	5,167,369	441,097	259,904	0.2	0.0	0.0
5 繰 越 金	84,445,097	68,734,082	67,130,074	3.3	2.9	3.0
6 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計	2,560,806,933	2,415,857,533	2,210,142,565	100.0	100.0	100.0

歳出

区 分 年度別 款 別	決 算 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 総 務 費	97,014,329	92,045,140	87,515,088	3.9	3.9	4.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,362,937,667	2,219,429,197	2,033,455,375	95.3	95.2	95.0
3 保 健 事 業 費	15,792,761	15,932,346	15,987,650	0.7	0.7	0.7
4 諸 支 出 金	3,371,503	4,005,753	4,450,370	0.1	0.2	0.2
合 計	2,479,116,260	2,331,412,436	2,141,408,483	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
102.4	98.9	99.0	122,010,960	6.4	9.9	3.4	99.3	99.4	99.6
85.0	63.1	67.5	5,550	7.0	△ 6.6	16.7	100.0	100.0	100.0
95.5	98.1	98.0	2,495,603	0.6	7.7	9.2	100.0	100.0	100.0
1260.3	107.6	83.8	4,726,272	1,071.5	69.7	△ 98.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	15,711,015	22.9	2.4	13.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—
101.3	98.8	98.9	144,949,400	6.0	9.3	3.7	99.5	99.5	99.6

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
7年度	6年度	5年度	7年度		6年度	5年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.6	98.7	97.9	4,969,189	5.4	5.2	△ 2.1
98.1	95.3	95.7	143,508,470	6.5	9.1	4.0
96.1	99.0	99.3	△ 139,585	△ 0.9	△ 0.3	△ 1.1
55.3	65.7	73.0	△ 634,250	△ 15.8	△ 10.0	28.9
98.0	95.3	95.8	147,703,824	6.3	8.9	3.7